

DISCLOSURE 2025

ディスクロージャー誌2025

高知銀行の現況

資料編



写真：土佐市出間のひまわり畑

財務・企業情報

財務・企業情報

連結情報

高知銀行グループの概況	1
連結財務諸表	5
損益	17
預金・貸出金・証券	20

単体情報

概況	21
財務諸表	22
損益	28
預金	31
貸出金	32
証券	35
国際・その他	36
時価情報	37
経営指標・資本	39

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	41
定性的な開示事項	43
定量的な開示事項	44

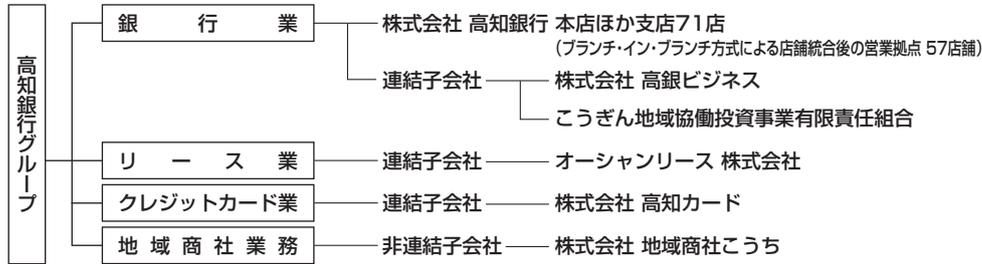
報酬等に関する開示事項	56
-------------------	----

高知銀行グループの概況

●事業系統図 (2025年3月31日現在)

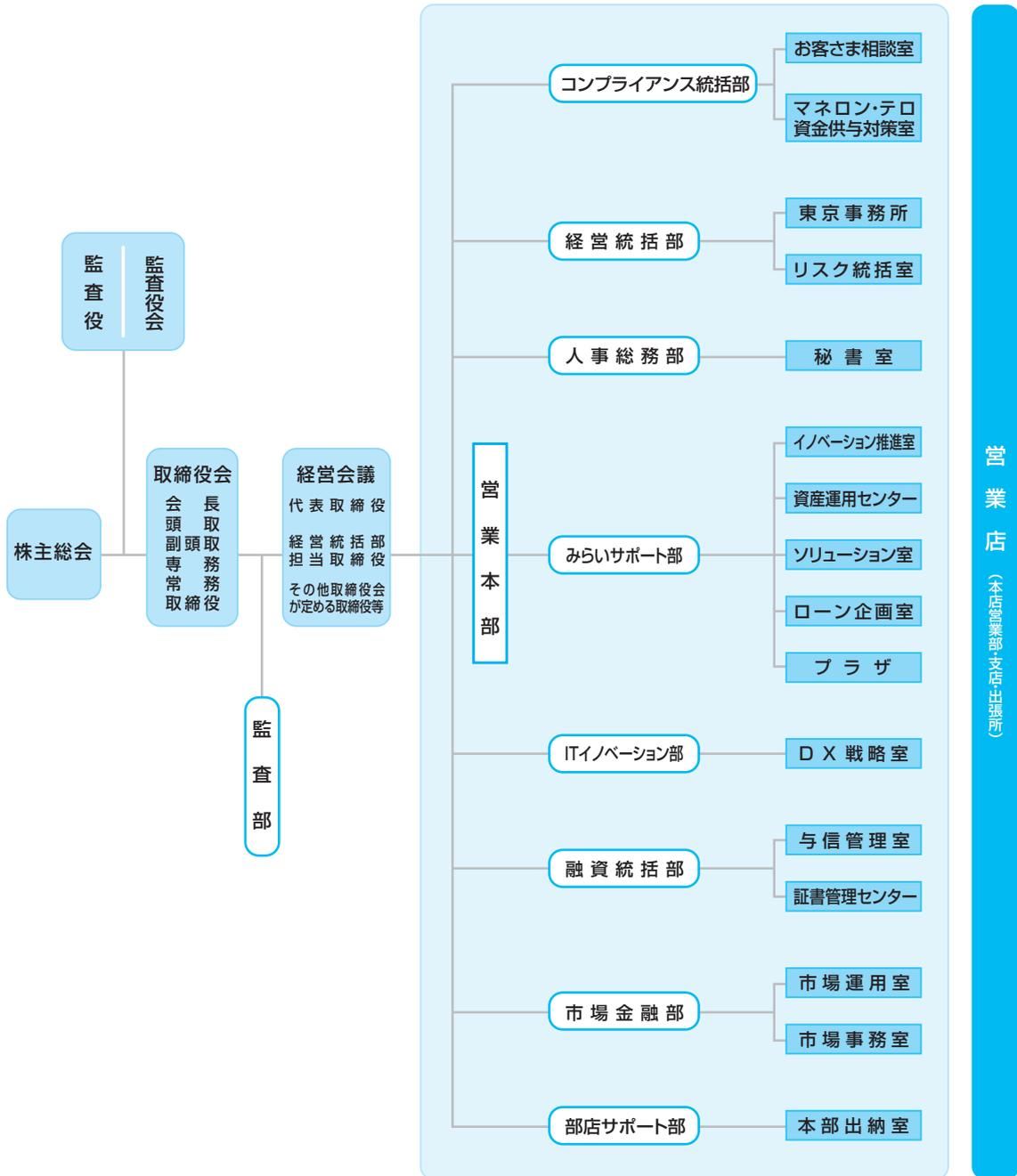
当行グループは、当行、当行の連結子会社4社及びその他非連結子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス及び地域商社業務に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (2025年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市堺町2番24号 高知銀行本店内3階
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45.0%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5.0%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F



営業店
(本店営業部・支店出張所)

営業の概況

●経営環境

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)の日本経済は、個人消費の一部に足踏みがみられたものの、公共投資は底堅く推移し、設備投資も持ち直しの動きが継続しており、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は弱めの動きが継続し、生産は一部に弱さがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、個人消費は堅調に推移しており、雇用所得環境も改善しつつあり、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

●業績(連結)

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金、個人預金、金融機関預金が減少しましたが、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比33億円増加(0.32%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆316億円となりました。一方、貸出金は、運輸業・郵便業、金融業・保険業、製造業等が増加しましたが、各種サービス業、地方公共団体等が減少したことから、前連結会計年度末比18億円減少(0.24%減少)して、当連結会計年度末残高は7,455億円となりました。また、有価証券は、国債が増加しましたが、社債、その他の証券等が減少したことから、前連結会計年度末比149億円減少(5.01%減少)して、当連結会計年度末残高は2,839億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比111億円増加(0.97%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆1,534億円、負債は前連結会計年度末比189億円増加(1.75%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆993億円、純資産は前連結会計年度末比78億円減少(12.59%減少)して、当連結会計年度末残高は541億円となりました。

損益面では、連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前連結会計年度比4億89百万円増加して234億79百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券償還損の増加等により、前連結会計年度比12億17百万円増加して222億54百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比7億28百万円減少して12億24百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比3億90百万円減少して8億60百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比3億65百万円増加して178億40百万円、経常費用は前連結会計年度比9億28百万円増加して167億72百万円、セグメント損益は前連結会計年度比5億63百万円減少して10億67百万円の利益、セグメント資産は前連結会計年度比106億26百万円増加して1兆1,425億95百万円、セグメント負債は前連結会計年度比186億92百万円増加して1兆940億46百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比2億95百万円増加して54億35百万円、経常費用は前連結会計年度比3億79百万円増加して52億86百万円、セグメント損益は前連結会計年度比83百万円減少して1億48百万円の利益、セグメント資産は前連結会計年度比3億93百万円増加して120億98百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億87百万円増加して73億93百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比1億29百万円減少して3億75百万円、経常費用は前連結会計年度比62百万円減少して3億63百万円、セグメント損益は前連結会計年度比66百万円減少して11百万円の利益、セグメント資産は前連結会計年度比25百万円増加して33億14百万円、セグメント負債は前連結会計年度比31百万円減少して21億18百万円となりました。

5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	22,904	22,099	23,080	22,990	23,479
連結経常利益	1,624	2,314	2,551	1,952	1,224
親会社株主に帰属する 当期純利益	877	1,606	1,601	1,251	860
連結包括利益	6,363	△ 746	△ 3,858	2,638	△ 7,388
連結純資産額	75,732	74,533	77,030	61,961	54,158
連結総資産額	1,244,933	1,211,569	1,185,393	1,142,308	1,153,492
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	5,675.68	5,560.26	5,129.67	5,115.28	4,347.89
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	68.31	140.17	139.29	111.96	73.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	28.34	55.27	49.63	41.56	51.95
自己資本比率(%)	5.82	5.88	6.22	5.13	4.39
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.72	9.79	10.98	8.53	9.00
連結自己資本利益率(%)	1.26	2.23	2.20	1.89	1.57
連結株価収益率(倍)	12.44	5.40	4.86	9.43	10.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,494	△ 34,283	△ 31,976	△ 22,071	25,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513	2,488	6,114	△ 5,936	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442	△ 462	6,354	△ 17,707	△ 413
現金及び現金同等物の期末残高	160,060	127,802	108,294	62,580	94,306
従業員数(人)	802	770	746	726	721

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2024年3月末

自己資本比率	8.53%
自己資本(コア資本)	57,182
コア資本に係る基礎項目	58,043
コア資本に係る調整項目(△)	861
リスク・アセット等	670,318

2025年3月末

自己資本比率	9.00%
自己資本(コア資本)	57,396
コア資本に係る基礎項目	58,349
コア資本に係る調整項目(△)	952
リスク・アセット等	637,721

連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	64,516	95,757
金銭の信託	1,069	1,003
有価証券	298,904	283,915
貸出金	747,342	745,537
外国為替	467	705
リース債権及びリース投資資産	6,395	6,630
その他資産	15,509	11,656
有形固定資産	16,191	15,669
建物	5,226	5,053
土地	9,669	9,656
建設仮勘定	37	2
その他の有形固定資産	1,259	956
無形固定資産	529	713
ソフトウェア	373	536
ソフトウェア仮勘定	113	133
その他の無形固定資産	43	42
退職給付に係る資産	708	656
繰延税金資産	1,875	1,698
支払承諾見返	1,818	1,794
貸倒引当金	△ 13,021	△ 12,245
資産の部合計	1,142,308	1,153,492
(負債の部)		
預渡性預金	1,027,823	998,737
借入金	500	32,900
外国為替	43,340	54,464
その他負債	2	2
賞与引当金	4,637	9,187
賞与引当金	410	417
退職給付に係る負債	27	30
睡眠預金払戻損失引当金	98	91
株式報酬引当金	50	61
繰延税金負債	102	135
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,512
負債のれん	17	-
支払承諾	1,818	1,794
負債の部合計	1,080,347	1,099,333
(純資産の部)		
資本	15,444	15,444
資本剰余金	10,307	10,307
利益剰余金	30,067	30,566
自己株式	△ 169	△ 206
株主資本合計	55,648	56,111
その他有価証券評価差額金	△ 224	△ 8,459
土地再評価差額金	3,146	3,134
退職給付に係る調整累計額	53	△ 112
その他の包括利益累計額合計	2,975	△ 5,437
新株予約権	28	28
非支配株主持分	3,308	3,456
純資産の部合計	61,961	54,158
負債及び純資産の部合計	1,142,308	1,153,492

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	22,990	23,479
資金運用収益	13,759	13,713
貸出金利息	9,715	9,863
有価証券利息配当金	3,937	3,709
預け金利息	98	130
その他の受入利息	8	9
役員取引等収益	2,507	2,652
その他業務収益	5,117	6,003
その他経常収益	1,605	1,110
償却債権取立益	165	56
その他の経常収益	1,440	1,054
経常費用	21,037	22,254
資金調達費用	196	736
預金利息	158	650
譲渡性預金利息	1	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	18	5
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	17	61
役員取引等費用	1,426	1,407
その他業務費用	6,361	7,353
営業経費	11,965	11,870
その他経常費用	1,087	887
貸倒引当金繰入額	279	268
その他の経常費用	807	618
経常利益	1,952	1,224
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	55	38
固定資産処分損失	19	8
減損損失	35	30
税金等調整前当期純利益	1,899	1,186
法人税、住民税及び事業税	561	68
法人税等調整額	△ 20	190
法人税等合計	540	259
当期純利益	1,358	927
非支配株主に帰属する当期純利益	107	66
親会社株主に帰属する当期純利益	1,251	860

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益	1,358	927
その他の包括利益	1,279	△ 8,316
その他有価証券評価差額金	1,096	△ 8,149
退職給付に係る調整額	183	△ 166
包括利益	2,638	△ 7,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,584	△ 7,540
非支配株主に係る包括利益	53	151

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	22,944	20,096	29,248	△ 188	72,100
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	△ 7,500	7,500			-
剰 余 金 の 配 当			△ 432		△ 432
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,251		1,251
自 己 株 式 の 取 得				△ 17,288	△ 17,288
自 己 株 式 の 処 分		△ 1		19	18
自 己 株 式 の 消 却		△ 17,287		17,287	-
土地再評価差額金の取崩			-		-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 9,789	818	18	△ 16,451
当 期 末 残 高	15,444	10,307	30,067	△ 169	55,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△ 1,374	3,146	△ 129	1,642	30	3,256	77,030
当 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替							-
剰 余 金 の 配 当							△ 432
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,251
自 己 株 式 の 取 得							△17,288
自 己 株 式 の 処 分							18
自 己 株 式 の 消 却							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	1,149	-	183	1,333	△ 2	51	1,382
当 期 変 動 額 合 計	1,149	-	183	1,333	△ 2	51	△15,069
当 期 末 残 高	△ 224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,444	10,307	30,067	△ 169	55,648
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	-	-			-
剰 余 金 の 配 当			△ 373		△ 373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			860		860
自 己 株 式 の 取 得				△ 37	△ 37
自 己 株 式 の 処 分		-		-	-
自 己 株 式 の 消 却		-		-	-
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	499	△ 37	462
当 期 末 残 高	15,444	10,307	30,566	△ 206	56,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△ 224	3,146	53	2,975	28	3,308	61,961
当 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替							-
剰 余 金 の 配 当							△ 373
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							860
自 己 株 式 の 取 得							△ 37
自 己 株 式 の 処 分							-
自 己 株 式 の 消 却							-
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 8,235	△ 11	△ 166	△ 8,413	-	148	△ 8,265
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,235	△ 11	△ 166	△ 8,413	-	148	△ 7,802
当 期 末 残 高	△ 8,459	3,134	△ 112	△ 5,437	28	3,456	54,158

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

区 分	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,899	1,186
減価償却費	822	931
減損損失	35	30
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
貸倒引当金の増減(△)	△ 349	△ 776
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 172	△ 186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 41	△ 7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△ 7	11
資金運用収益	△ 13,759	△ 13,713
資金調達費用	196	736
有価証券関係損益(△)	△ 112	849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 73	65
為替差損益(△は益)	△ 0	-
固定資産処分損益(△は益)	17	8
貸出金の純増(△)減	7,819	1,805
預金性の純増減(△)	20,408	△ 29,086
譲渡性預金の純増減(△)	△ 20,660	32,400
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 22,709	11,124
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,264	484
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 107	△ 237
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 22	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 455	△ 315
資金運用による収入	13,632	13,958
資金調達による支出	△ 193	△ 521
その他	△ 6,034	7,311
小 計	△ 20,910	26,050
法人税等の支払額	△ 1,160	△ 190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,071	25,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 58,731	△ 88,854
有価証券の売却による収入	11,936	50,647
有価証券の償還による収入	42,462	45,032
有形固定資産の取得による支出	△ 1,447	△ 239
有形固定資産の売却による収入	36	0
有形固定資産の除却による支出	△ 13	-
無形固定資産の取得による支出	△ 178	△ 307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,936	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 432	△ 373
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 17,288	△ 37
自己株式の売却による収入	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,707	△ 413
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 45,714	31,726
現金及び現金同等物の期首残高	108,294	62,580
現金及び現金同等物の期末残高	62,580	94,306

2024年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社 2社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号、株式会社地域商社こうち
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
持分法非適用の非連結子会社 2社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合2号、株式会社地域商社こうち
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 39年~50年
その他: 5年~10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先 : 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先 : 破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先 : 貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業績が低調な不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先 : 要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先 : 業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,373百万円であります。
② 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- ⑤ 正常先及び要注先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分(遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先(特定地域の正常先)、それ以外の正常先)、要注先は3区分(経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者(計画要注先)、遠隔の特定地域の要注先(特定地域の要注先)、それ以外の要注先)にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失率を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注先のうち計画要注先は3年、それ以外の要注先(特定地域の要注先を含む)及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められた額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行グループの履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準(貸手側)については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(15) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

(16) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

(17) 外貨建の他有価証券の換算差額の処理

外貨建の他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 貸倒引当金 12,245百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、自己査定基準に則り全ての債権について資産査定を行い、債務者を信用リスクに応じて区分した上で、償却・引当基準に基づいて、債務者区分毎に貸倒引当金を計上しております。

当行では、債務者の実態的な財務内容、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、収益性の見直し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画の妥当性等を総合的に勘案し、債務者区分を判定しております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定における主要な仮定は、個別債務者ごとの将来の業績見通しであります。将来の業績見通しは、キャッシュ・フロー見込、財政状態、収益性等の情報に基づき、特に、経営改善計画が作成されている債務者については、その実現可能性、進捗状況、財政状態の回復見込等を加味しております。

貸倒引当金の算定に使用する予想損失率は、過去の貸倒実績率と一定の関連性があるとの仮定に基づいております。また、遠隔地域の債務者に対する債権については、相対的に情報が劣後する結果、信用リスクが高くなると仮定し、予想損失率の算定を行っております。ただし、直近の貸倒実績等に鑑み、特定地域の正常先及び特定地域の要注先を対象としております。

なお、当連結会計年度末においては、雇用所得環境が改善し、個人消費の持ち直しが見られる一方で、円安等を起因とする原材料価格や物流費の高騰、人手不足による人件費の高騰、政策金利の上昇等により、債務者の業績に対して一定の影響があると認識しております。しかし、政府や自治体の経済対策が打ち出されていることなどから、その影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

当連結会計年度と同様、原材料価格、物流費、人件費等の高騰や、政策金利の上昇等の影響に加え、米国による関税政策の対応により、個別債務者の業績が想定以上に深刻化する等、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- 1. リースに関する会計基準等
 - ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFAS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFAS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法についてはIFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 金融商品会計に関する実務指針

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、その構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者の子会社株式及び関連会社株式を除く)を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において85百万円、89千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	200百万円
組合出資金	262百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が「有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。」、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,557百万円
危険債権額	26,491百万円
要管理債権額	627百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	627百万円
小計額	30,677百万円
正常債権額	744,508百万円
合計額	775,185百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,961百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	87,743百万円
計	87,743百万円
担保資産に対応する債務	
預金	544百万円
借入金	51,000百万円
その他負債	36百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,931百万円
現金預け金	18百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	1,500百万円
敷金保証金	255百万円
その他の保証金	1,017百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	177,836百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	176,562百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,053百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	16,855百万円
---------	-----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	856百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,830百万円

10. 顧客との契約から生じた債権については、「その他資産」に含まれております。契約負債については、「その他負債」に含まれております。顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益
- 経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 896百万円 |
|--------|--------|
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,162百万円 |
| 計算委託料 | 1,250百万円 |
- (表示方法の変更)
- 「計算委託料」については金額の重要性が増したため、当連結会計年度より表示しております。
4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 株式等償却 | 246百万円 |
| 株式等売却損 | 78百万円 |
| 金銭の信託運用損 | 64百万円 |
| 貸出金償却 | 39百万円 |
5. 営業キャッシュ・フローの減少、店舗統廃合の意思決定及び継続的な地価の下落等により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県内	営業店舗	土地	17
		建物	13

当行の資産のグルーピングについては、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。また、連結子会社については各社を1つの資産グループとしております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△8,872百万円
組替調整額	809
法人税等及び税効果調整前	△8,063
法人税等及び税効果額	△86
その他有価証券評価差額金	△8,149
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△223
組替調整額	△15
法人税等及び税効果調整前	△239
法人税等及び税効果額	72
退職給付に係る調整額	△166
その他の包括利益合計	△8,316

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

事項	当連結会計年度				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	
発行済株式					
普通株式	10,244	—	—	10,244	
第2種 優先株式	680	—	—	680	
合計	10,924	—	—	10,924	
自己株式					
普通株式	125	42	—	167 (注)1,2	
合計	125	42	—	167	

(注)1. 自己株式における普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式89千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数42千株は、株式交付信託の取得42千株、単元未満株式の買取請求0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度 年度期首	増加	減少	
当行	ストックオプションとしての 新株予約権		—	—	—	28
合計			—	—	—	28

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日	普通株式	152百万円	15.00円	2024年3月31日	2024年6月26日
定時株主総会	第2種優先株式	59百万円	87.50円	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月12日	普通株式	101百万円	10.00円	2024年9月30日	2024年12月6日
取締役会	第2種優先株式	59百万円	87.50円	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1. 2024年6月25日定時株主総会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2024年3月31日基準日: 47千株)に対する配当金0百万円が含まれておりません。
2. 2024年11月12日取締役会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2024年9月30日基準日: 47千株)に対する配当金0百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日	普通株式	152百万円	利益剰余金	15.00円	2025年3月31日	2025年6月26日
定時株主総会	第2種優先株式	59百万円	利益剰余金	87.50円	2025年3月31日	2025年6月26日

- (注) 1. 上記については、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。
2. 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2025年3月31日基準日: 89千株)に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	
現金預け金勘定	95,757百万円
普通預け金	△ 1,125百万円
定期預け金	△ 168百万円
その他預け金	△ 157百万円
現金及び現金同等物	94,306百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	24百万円
1年超	285百万円
合計	310百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されております。また、デリバティブ取引として、外貨建債券等の為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しております。これは、すべてリスクヘッジを目的とした取引であり、投機目的での利用は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めております。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(融資統括部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しております。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しております。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベース・ポイント・バリュエーション)、ギャップ分析、VaR(バリュエーション・アット・リスク)などの

計測手法を用いて計量化しております。

(ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しております。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaR(バリュエーション・アット・リスク)を利用することにより管理しております。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、保有期間120営業日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を計測しております。なお、2024年10月以降の計測においては、計測方法を変更し、預貸金利リスクを市場リスクに統合することで運用・調達全体で相関を考慮した形で計測することとしております。また、保有期間についても、リスク量の計測をより保守的なものとする観点から、従来の保有期間(債券・純投資株式・投資信託60営業日、政策投資株式・預貸金120営業日)より変更し、全ての保有期間を120営業日として計測することとしております。これらの前提条件をもとに計測した、2025年3月31日時点における当行単体のVaRの値は7,170百万円です。

VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストを実施することにより、その有効性を分析しております。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しております。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,003百万円	1,003百万円	-百万円
(2) 有価証券			
その他有価証券	281,630	281,630	-
(3) 貸出金	745,537		
貸倒引当金 ^(*)	△ 11,839		
	733,698	724,856	△ 8,841
資産計	1,016,333	1,007,491	△ 8,841
(1) 預金	998,737	998,681	△ 55
(2) 譲渡性預金	32,900	32,900	-
(3) 借入金	54,464	54,399	△ 65
負債計	1,086,101	1,085,980	△ 120

(*) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分
当連結会計年度
(2025年3月31日)

① 非上場株式 ^(*) (**)	1,407百万円
② 組合出資金 ^(***)	877百万円

(*) 1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(**) 2 当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理額はありません。

(***) 3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	78,609百万円	-百万円	-百万円
有価証券	12,623	36,508	74,041
その他有価証券のうち満期があるもの	12,623	36,508	74,041
うち国債	-	2,000	5,000
地方債	-	1,200	600
社債	7,710	21,660	52,648
外国債券	4,406	7,747	12,396
その他	507	3,900	3,397
貸出金 ^(*)	174,728	146,311	115,975
合計	265,961	182,819	190,016

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	-百万円	-百万円	-百万円
有価証券	5,768	14,884	111,690
その他有価証券のうち満期があるもの	5,768	14,884	111,690
うち国債	1,000	13,000	2,000
地方債	-	1,200	-
社債	1,700	100	106,890
外国債券	2,500	500	2,800
その他	568	84	-
貸出金 ^(*)	72,288	73,162	119,807
合計	78,057	88,047	231,497

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,468百万円、期間の定めのないもの13,796百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金 ^(*)	924,939百万円	58,882百万円	13,276百万円
譲渡性預金	32,900	-	-
借入金	52,410	1,620	428
合計	1,010,250	60,503	13,705

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金 ^(*)	99百万円	1,526百万円	12百万円
譲渡性預金	-	-	-
借入金	1	2	-
合計	101	1,528	12

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に用いたインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-	1,003	-	1,003
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	21,972	2,938	-	24,910
社債	-	171,740	13,629	185,370
株式	16,041	-	-	16,041
その他	12,980	38,132	4,194	55,307
資産計	50,995	213,814	17,824	282,634

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-	-	724,856	724,856
資産計	-	-	724,856	724,856
預金	-	998,681	-	998,681
譲渡性預金	-	32,900	-	32,900
借入金	-	54,399	-	54,399
負債計	-	1,085,980	-	1,085,980

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によって、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率、譲渡性預金はスワップ金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をスワップ金利及び同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	レベル3の範囲	レベル3の加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私算債	割引現在価値法	割引率	1.501% - 4.561%	1.717%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び償還	レベル3の時価からの振替	レベル3の期末残高
有価証券					
その他有価証券					
社債	16,062	30 △	73 △	2,390	-
その他	4,227 △	15 △	17	-	-
合計	20,289	45 △	90 △	2,390	18,629

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によって、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(*) 1) 連結損益計算書に含まれております。

(*) 2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価プロセスの説明
 当行グループは時価の算定に関する方針及び手続に従い、各取引部門が時価を算定・検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 割引率はスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。
 信用スプレッドは、格付別に過去の取引先の倒産実績をもとに算定した倒産確率を用いて算定しており、倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,912百万円	6,898百万円	5,014百万円
	債券	8,737	8,524	213
	国債	3,106	3,029	76
	地方債	1,024	1,010	14
	社債	4,607	4,484	122
	その他	14,387	12,412	1,975
	外国債券	3,269	3,247	21
	小計	35,037	27,835	7,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,129百万円	4,735百万円	△ 606百万円
	債券	201,543	214,033	△ 12,489
	国債	18,866	19,860	△ 993
	地方債	1,913	2,000	△ 86
	社債	180,762	192,173	△ 11,410
	その他	40,919	43,110	△ 2,190
	外国債券	26,730	27,115	△ 385
	小計	246,592	261,879	△ 15,287
合	計	281,630	289,715	△ 8,084

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	2,839百万円	737百万円	△ 58百万円	
債券	32,990	96	△ 325	
国債	10,030	65	△ 5	
地方債	2,100	-	△ 99	
社債	20,860	30	△ 220	
その他	14,560	776	△ 323	
外国債券	7,594	0	△ 303	
合	計	50,391	1,610	△ 707

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、212百万円(うち、株式212百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合

②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,003百万円	△ 7百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	△8,052百万円
その他有価証券	△8,052
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	186
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△8,238
(△) 非支配株主持分相当額	220
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△8,459

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額32百万円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	3,785	-	4	4
	買建	178	-	△ 2	△ 2
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合	計	-	-	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2010年1月1日から確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しており、退職一時金制度に対して2020年3月26日に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	2,683百万円
勤務費用	126
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	△ 251
退職給付債務の期末残高	2,582

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
年金資産の期首残高	3,364百万円
期待運用収益	67
数理計算上の差異の発生額	△ 223
年金資産の期末残高	3,208

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	2,552百万円
年金資産	△3,208
	△ 656
非積立型制度の退職給付債務	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 625
区分	金額
退職給付に係る負債	30百万円
退職給付に係る資産	△ 656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 625

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用(注)	126百万円
利息費用	23
期待運用収益	△ 67
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15
確定給付制度に係る退職給付費用	67

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
数理計算上の差異	△239百万円
合計	△239

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識数理計算上の差異	162百万円
合計	162

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

短期資金	100%
合計	100%

(注)年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率等	7.66%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度129百万円であります。

(ストックオプション等関係)

当行は、2008年6月26日開催の第128期定時株主総会において、当行取締役は株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額及び当該新株予約権の具体的な内容について承認をいただきましたが、2017年6月27日開催の第137期定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案の可決承認をもって、上記新株予約権に係る取締役の報酬枠を廃止し、新規に新株予約権の付与は行わないことといたしました。

1. スtockオプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

決議年月日	2008年ストックオプション 2008年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 13,600株
付与日	2008年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 950円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2009年ストックオプション 2009年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 12,900株
付与日	2009年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2009年8月28日 至 2039年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 830円 資本組入額 420円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2010年ストックオプション 2010年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2010年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2010年9月1日 至 2040年8月31日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 670円 資本組入額 340円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2010年ストックオプション 2010年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2010年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2010年9月1日 至 2040年8月31日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 670円 資本組入額 340円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2011年ストックオプション 2011年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役8名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2011年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2011年8月26日 至 2041年8月25日
新株予約権の数(個) ※2	28(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 750円 資本組入額 380円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2012年ストックオプション 2012年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2012年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2012年9月13日 至 2042年9月12日
新株予約権の数(個) ※2	41(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円 資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2012年ストックオプション 2012年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2012年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2012年9月13日 至 2042年9月12日
新株予約権の数(個) ※2	41(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円 資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2012年ストックオプション 2012年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2012年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2012年9月13日 至 2042年9月12日
新株予約権の数(個) ※2	41(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円 資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2008年ストックオプション 2008年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 13,600株
付与日	2008年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 950円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	2013年ストックオプション 2013年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 8,000株
付与日	2013年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2013年12月27日 至 2043年12月26日
新株予約権の数(個) ※2	28(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,420円 資本組入額 710円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2014年ストックオプション 2014年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 8,500株
付与日	2014年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2014年8月28日 至 2044年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	35(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,270円 資本組入額 640円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2015年ストックオプション 2015年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 7,700株
付与日	2015年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2015年8月27日 至 2045年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,330円 資本組入額 670円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2016年ストックオプション 2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストックオプションの数 ※1	普通株式 11,400株
付与日	2016年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2016年8月25日 至 2046年8月24日
新株予約権の数(個) ※2	47(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 960円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

※1 株式数に換算して記載しております。
 ※2 当連結会計年度末における内容を記載しております。
 (注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。
 なお、上記表中の株式数及び金額は、当行が2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。
 (注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{調整前付与株式数} + \text{調整前付与株式数} \times (\text{分割・併合の比率} - 1)}$$
 また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付

与株式数を調整することができる。

(注3) 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

① 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

② 相続承継人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日まで当行所定の相続手続を完了しなければならない。

③ 相続承継人は、所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

(3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当行が消滅する場合に限る)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	2008年ストックオプション	2009年ストックオプション	2010年ストックオプション	2011年ストックオプション
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末	2,500	2,500	2,500	3,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	2,500	2,500	2,500	3,000
権利確定前	(株)			
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後	(株)			
前連結会計年度末	3,000	3,000	2,800	2,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	3,000	3,000	2,800	2,800

		2012年ストックオプション		2014年ストックオプション	
権利確定前	(株)			権利行使価格 (円)	1
前連結会計年度末		—		行使時平均株価 (円)	—
付与		—		付与日における公正な評価単価 (円)	1,260
失効		—		2015年ストックオプション	
権利確定		—		権利行使価格 (円)	1
未確定残		—		行使時平均株価 (円)	—
権利確定後	(株)			付与日における公正な評価単価 (円)	1,320
前連結会計年度末		4,100		2016年ストックオプション	
権利確定		—		権利行使価格 (円)	1
権利行使		—		行使時平均株価 (円)	—
失効		—		付与日における公正な評価単価 (円)	950
未行使残		4,100			
		2013年ストックオプション			
権利確定前	(株)			3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法	
前連結会計年度末		—		当連結会計年度において付与されたストックオプションは該当ありません。	
付与		—		4. ストックオプションの権利確定数の見積方法	
失効		—		基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。	
権利確定		—			
未確定残		—			
権利確定後	(株)			(税効果会計関係)	
前連結会計年度末		2,800		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
権利確定		—		繰延税金資産	
権利行使		—		貸倒引当金	4,338百万円
失効		—		その他有価証券評価差額金	2,575
未行使残		2,800		退職給付に係る負債	741
		2014年ストックオプション		有価証券評価損	341
権利確定前	(株)			固定資産の減損損失	327
前連結会計年度末		—		繰延資産	132
付与		—		賞与引当金	127
失効		—		減価償却	0
権利確定		—		その他	518
未確定残		—		繰延税金資産小計	9,103
権利確定後	(株)			評価性引当額(注)	△7,224
前連結会計年度末		3,500		繰延税金資産合計	1,878
権利確定		—		繰延税金負債	
権利行使		—		その他有価証券評価差額金	△ 186
失効		—		固定資産圧縮積立金	△ 104
未行使残		3,500		子会社の留保利益金	△ 10
		2015年ストックオプション		その他	△ 14
権利確定前	(株)			繰延税金負債合計	△ 315
前連結会計年度末		—		繰延税金資産(△は負債)の純額	1,562百万円
付与		—		(注) 評価性引当額変動の主な内容	
失効		—		評価性引当額が2,488百万円増加しております。主な要因は、	
権利確定		—		その他有価証券評価差額金に関する評価性引当額が2,478百万円	
未確定残		—		増加し、貸倒引当金に関する評価性引当額が41百万円減少したこと	
権利確定後	(株)			等によるものです。	
前連結会計年度末		3,000		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税	
権利確定		—		等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ	
権利行使		—		た主な項目別の内訳	
失効		—		法定実効税率	30.45%
未行使残		3,000		(調整)	
		2016年ストックオプション		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16
権利確定前	(株)			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.35
前連結会計年度末		—		住民税均等割等	2.08
付与		—		評価性引当額	△ 10.39
失効		—		その他	0.88
権利確定		—		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.83%
未確定残		—		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額	
権利確定後	(株)			の修正	
前連結会計年度末		4,700		「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が	
権利確定		—		2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開	
権利行使		—		始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われること	
失効		—		となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用	
未行使残		4,700		する法定実効税率は従来の30.45%から、2026年4月1日以後開	
		2017年ストックオプション		始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については	
権利確定前	(株)			31.35%となります。この税率変更による影響は軽微であります。	
前連結会計年度末		—			
付与		—			
失効		—			
権利確定		—			
未確定残		—			
権利確定後	(株)				
前連結会計年度末		4,700			
権利確定		—			
権利行使		—			
失効		—			
未行使残		4,700			

② 単価情報

		2008年ストックオプション	
権利行使価格 (円)		1	
行使時平均株価 (円)		—	
付与日における公正な評価単価 (円)		940	
		2009年ストックオプション	
権利行使価格 (円)		1	
行使時平均株価 (円)		—	
付与日における公正な評価単価 (円)		820	
		2010年ストックオプション	
権利行使価格 (円)		1	
行使時平均株価 (円)		—	
付与日における公正な評価単価 (円)		660	
		2011年ストックオプション	
権利行使価格 (円)		1	
行使時平均株価 (円)		—	
付与日における公正な評価単価 (円)		740	
		2012年ストックオプション	
権利行使価格 (円)		1	
行使時平均株価 (円)		—	
付与日における公正な評価単価 (円)		760	
		2013年ストックオプション	
権利行使価格 (円)		1	
行使時平均株価 (円)		—	
付与日における公正な評価単価 (円)		1,410	

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストックオプションは該当ありません。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,338百万円
その他有価証券評価差額金	2,575
退職給付に係る負債	741
有価証券評価損	341
固定資産の減損損失	327
繰延資産	132
賞与引当金	127
減価償却	0
その他	518
繰延税金資産小計	9,103
評価性引当額(注)	△7,224
繰延税金資産合計	1,878
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 186
固定資産圧縮積立金	△ 104
子会社の留保利益金	△ 10
その他	△ 14
繰延税金負債合計	△ 315
繰延税金資産(△は負債)の純額	1,562百万円

(注) 評価性引当額変動の主な内容
評価性引当額が2,488百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金に関する評価性引当額が2,478百万円増加し、貸倒引当金に関する評価性引当額が41百万円減少したこと等によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.35
住民税均等割等	2.08
評価性引当額	△ 10.39
その他	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.83%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.45%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.35%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業			
預金・貸出業務	235	—	—	235	—	235
為替業務	526	—	—	526	—	526
証券関連業務	547	—	—	547	—	547
その他	559	—	346	906	—	906
顧客との契約から生じる収益	1,868	—	346	2,215	—	2,215
その他の収益	15,919	5,360	26	21,306	△ 42	21,264
外部顧客に対する経常収益(注)	17,788	5,360	372	23,522	△ 42	23,479

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。
①預金・貸出業務
預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

②為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

③証券関連業務

証券業務における主な収益は、投信販売手数料及び投信取扱報酬手数料であり、投信販売手数料については、顧客へ販売完了時点において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。また、投信取扱報酬手数料については、各投資信託の決算時等に当行グループの取扱いに係る信託財産の純資産総額が確定したとき等に収益を認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当行グループの契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	108
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	107
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—
契約負債(期首残高)	20
契約負債(期末残高)	20

連結会計年度末で、役務提供が完了している場合で対価を受領していないものを顧客との契約から生じた債権とし、役務提供が完了していない場合で、対価を受領しているものを契約負債とし、それぞれ連結貸借対照表のその他資産、その他負債に計上しております。

契約負債の主な内容は、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であり、役務取引等の提供に伴って履行義務が充足され、収益へ振り替えられます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、20百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、連結子会社の株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度						2024年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	17,419	5,068	502	22,990	-	22,990	17,788	5,360	372	23,522	△42	23,479
セグメント間の内部経常収益	55	71	1	128	△128	-	51	74	2	128	△128	-
計	17,474	5,139	504	23,118	△128	22,990	17,840	5,435	375	23,650	△171	23,479
セグメント利益	1,630	232	78	1,941	11	1,952	1,067	148	11	1,228	△3	1,224
セグメント資産	1,131,969	11,705	3,288	1,146,963	△4,655	1,142,308	1,142,595	12,098	3,314	1,158,009	△4,516	1,153,492
セグメント負債	1,075,354	7,206	2,149	1,084,710	△4,363	1,080,347	1,094,046	7,393	2,118	1,103,558	△4,224	1,099,333
その他の項目												
減価償却費	732	71	2	806	15	822	836	83	-	919	11	931
資金運用収益	13,747	19	23	13,790	△30	13,759	13,700	20	23	13,744	△31	13,713
資金調達費用	180	45	0	226	△29	196	717	49	0	766	△29	736
特別利益	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
特別損失	40	-	15	56	△1	55	38	-	-	38	-	38
(減損損失)	21	-	15	37	△1	35	30	-	-	30	-	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,903	9	18	1,931	8	1,940	585	-	-	585	2	587

【2023年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,655百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△4,363百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額△1百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(8) 減損損失の調整額△1百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した固定資産の簿価修正によるものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【2024年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△42百万円は、「リース業」の貸倒引当戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△4,516百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△4,224百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額11百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(6) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,715	5,284	5,024	2,965	22,990

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,863	5,322	5,268	3,025	23,479

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

減 損 損 失	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計				
	21	-	15	37	-	37	△1	35

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

減 損 損 失	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計				
	30	-	-	30	-	30	-	30

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

当 期 償 却 額	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	17	-	-	17

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

当 期 償 却 額	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	-	-	-	-

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	12,702	860	13,563	12,400	576	12,976
うち資金運用収益	12,871	902	13,773	13,107	630	13,737
うち資金調達費用	168	41	196	707	54	736
役 務 取 引 等 収 支	1,071	9	1,080	1,234	10	1,244
うち役務取引等収益	2,491	16	2,507	2,635	16	2,652
うち役務取引等費用	1,420	6	1,426	1,401	5	1,407
そ の 他 業 務 収 支	△ 600	△ 644	△ 1,244	△ 689	△ 660	△ 1,349
うちその他業務収益	5,074	43	5,117	6,003	0	6,003
うちその他業務費用	5,674	687	6,361	6,692	660	7,353

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の会計上の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,491	16	2,507	2,635	16	2,652
うち預金・貸出業務	583	-	583	614	-	614
うち為替業務	507	15	522	510	16	526
うち証券関連業務	503	-	503	581	-	581
うち代理業務	28	-	28	25	-	25
うち保護預り・貸金庫業務	5	-	5	6	-	6
うち保証業務	27	0	27	22	0	23
役 務 取 引 等 費 用	1,420	6	1,426	1,401	5	1,407
うち為替業務	41	6	48	43	5	49

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(45,281) 1,089,993	(13) 12,871	1.18	(35,559) 1,102,848	(24) 13,107	1.18
うち貸出金	723,923	9,525	1.31	726,112	9,723	1.33
うち有価証券	255,609	3,234	1.26	279,939	3,228	1.15
うち預け金	65,178	98	0.15	61,237	130	0.21
資金調達勘定	1,059,791	168	0.01	1,078,072	707	0.06
うち預金	1,006,957	148	0.01	1,017,054	626	0.06
うち譲渡性預金	16,829	1	0.01	11,853	19	0.16
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2	0	0.25
うち借入金	37,058	17	0.04	50,225	61	0.12

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度4,425百万円、当連結会計年度1,529百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,570	902	1.85	37,671	630	1.67
うち貸出金	5,685	190	3.35	4,219	140	3.33
うち有価証券	41,254	703	1.70	31,662	481	1.51
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(45,281) 48,557	(13) 41	0.08	(35,559) 37,688	(24) 54	0.14
うち預金	2,949	9	0.33	2,024	23	1.18
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	312	18	5.80	99	5	5.24
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度5百万円、当連結会計年度3百万円）を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	2023年度			2024年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,093,282	13,759	1.25	1,104,960	13,713	1.24
うち貸出金	729,609	9,715	1.33	730,332	9,863	1.35
うち有価証券	296,863	3,937	1.32	311,601	3,709	1.19
うち預け金	65,178	98	0.15	61,237	130	0.21
資金調達勘定	1,063,068	196	0.01	1,080,201	736	0.06
うち預金	1,009,907	158	0.01	1,019,079	650	0.06
うち譲渡性預金	16,829	1	0.01	11,853	19	0.16
うちコールマネー及び売渡手形	312	18	5.80	99	5	5.24
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2	0	0.25
うち借入金	37,058	17	0.04	50,225	61	0.12

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度4,430百万円、当連結会計年度1,532百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年度末			2024年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 流動性預金	593,551	—	593,551	581,782	—	581,782
定 定期性預金	430,562	—	430,562	412,362	—	412,362
そ の 他	1,804	1,904	3,709	1,899	2,692	4,591
金 合 計	1,025,918	1,904	1,027,823	996,044	2,692	998,737
譲 渡 性 預 金	500	—	500	32,900	—	32,900
総 合 計	1,026,418	1,904	1,028,323	1,028,944	2,692	1,031,637

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	2023年度末	2024年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	747,342 (100.00)	745,537 (100.00)
製 造 業	59,317 (7.94)	60,410 (8.10)
農 業、林 業	3,361 (0.45)	3,063 (0.41)
漁 業	5,926 (0.79)	6,353 (0.85)
鉱業、採石業、砂利採取業	594 (0.08)	552 (0.08)
建 設 業	40,471 (5.41)	39,117 (5.25)
電気・ガス・熱供給・水道業	30,397 (4.07)	28,121 (3.77)
情 報 通 信 業	9,596 (1.28)	9,116 (1.22)
運 輸 業、郵 便 業	21,587 (2.89)	26,222 (3.52)
卸 売 業、小 売 業	91,335 (12.22)	89,339 (11.98)
金 融 業、保 険 業	59,051 (7.90)	63,301 (8.49)
不動産業、物品賃貸業	113,872 (15.24)	114,203 (15.32)
各種サービス業	109,902 (14.71)	106,599 (14.30)
地方公共団体	82,573 (11.05)	80,271 (10.77)
そ の 他	119,355 (15.97)	118,863 (15.94)
特別国際金融取引勘定分	—	—
政 府 等	—	—
金 融 機 関	—	—
そ の 他	—	—
合 計	747,342	745,537

- (注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年度末 (A)	2024年度末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,283	3,557	△ 726
危 険 債 権	27,345	26,491	△ 854
要 管 理 債 権	820	627	△ 193
三月以上延滞債権額	180	—	△ 180
貸出条件緩和債権	639	627	△ 12
小 計	32,448	30,677	△1,771
正 常 債 権	746,539	744,508	△2,031
合 計	778,988	775,185	△3,803

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	2023年度末			2024年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	8,930	—	8,930	21,972	—	21,972
地 方 債	4,305	—	4,305	2,938	—	2,938
社 債	199,872	—	199,872	185,370	—	185,370
株 式	18,152	—	18,152	17,449	—	17,449
そ の 他 の 証 券	32,202	35,439	67,642	26,185	29,999	56,185
合 計	263,465	35,439	298,904	253,915	29,999	283,915

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

5会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	17,470	18,074	16,385	17,205	17,474
経常利益	2,324	1,391	2,050	2,280	1,617
当期純利益	1,258	792	1,534	1,484	1,140
資本金	19,544	19,544	19,544	22,944	15,444
発行済株式総数(千株)					
普通株式	10,244	10,244	10,244	10,244	10,244
第1種優先株式	7,500	7,500	7,500	7,500	-
第2種優先株式	-	-	-	680	680
純資産額	64,799	70,290	69,113	71,609	56,230
総資産額	1,112,553	1,233,881	1,200,814	1,174,496	1,131,952
預金残高	920,654	1,008,684	1,002,587	1,008,632	1,029,036
貸出金残高	714,678	750,220	753,831	757,638	750,734
有価証券残高	299,751	307,672	303,572	291,804	298,667
1株当たり純資産額(円)	4,908.65	5,451.74	5,341.76	4,915.50	4,875.90
1株当たり配当額(円)					
普通株式	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
第1種優先株式	24.720	24.920	25.120	25.200	-
(内1株当たり中間配当額)	(9.888)	(9.968)	(10.048)	(10.080)	(-)
第2種優先株式	-	-	-	8.00	175.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(87.50)
1株当たり当期純利益(円)	106.07	59.83	133.09	127.64	100.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	43.31	25.57	52.80	45.98	37.88
自己資本比率(%)	5.82	5.69	5.75	6.09	4.96
自己資本利益率(%)	1.88	1.17	2.20	2.11	1.78
株価収益率(倍)	5.97	14.20	5.68	5.30	10.45
配当性向(%)	23.56	41.78	18.78	19.58	24.75
従業員数(人)	797	767	733	710	694
[外、平均臨時従業員数]	[156]	[167]	[180]	[182]	[185]
株主総利回り(%)	81.3	111.1	102.7	95.9	145.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(90.4)	(128.6)	(131.1)	(138.8)	(196.1)
最高株価(円)	953	917	880	787	1,149
最低株価(円)	525	556	698	616	646

(注) 1. 2024年3月期中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
自己資本比率	8.31%	8.82%
自己資本(コア資本)	54,811	54,954
コア資本に係る基礎項目	55,577	55,990
コア資本に係る調整項目(Δ)	766	1,035
リスク・アセット等	658,916	622,386

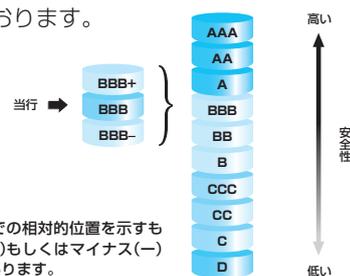
(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用してあります。

格付

2025年3月31日現在

高知銀行は、株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務格付で「BBB」(トリプルB)の格付を取得しております。

※ 格付は、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、分かりやすく記号で表したものです。
 ※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	64,349	95,599
現金	14,579	17,147
預け	49,769	78,451
金銭の信託	1,069	1,003
有価証券	298,667	283,632
国債	8,930	21,972
地方債	4,305	2,938
社債	199,852	185,350
株式	17,606	16,937
その他の証券	67,971	56,434
貸出金	750,734	748,907
割引手形	2,868	1,961
手形貸付	19,135	18,791
証書貸付	635,764	635,047
当座貸越	92,966	93,107
外国為替	467	705
外国他店預け	460	638
取立外国為替	7	66
その他の資産	8,360	4,291
前払費用	92	91
未収収益	856	833
金融派生商品	7	19
その他の資産	7,404	3,347
有形固定資産	16,086	15,559
建物	5,224	5,051
土地	9,659	9,646
リース資産	13	27
建設仮勘定	37	2
その他の有形固定資産	1,152	829
無形固定資産	470	670
ソフトウェア	314	494
ソフトウェア仮勘定	113	133
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	631	818
繰延税金資産	1,902	1,652
支払承諾見返	1,818	1,794
貸倒引当金	△ 12,607	△ 11,936
資産の部合計	1,131,952	1,142,700

●負債及び純資産の部

科 目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,029,036	999,797
当座預金	58,320	48,650
普通預金	523,543	521,964
貯蓄預金	10,836	10,286
通知預金	1,873	1,751
定期預金	428,064	410,995
定期積金	2,688	1,557
その他の預金	3,709	4,591
譲渡性預金	500	32,900
借入金	40,490	51,376
借入金	40,490	51,376
外国為替	2	2
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	2	1
その他の負債	1,810	6,435
未払法人税等	78	91
未払費用	477	772
前受収益	290	487
給付補填備金	0	0
金融派生商品	183	17
リース債務	14	30
その他の負債	765	5,035
賞与引当金	396	403
睡眠預金払戻損失引当金	98	91
株式報酬引当金	50	61
再評価に係る繰延税金負債	1,517	1,512
支払承諾	1,818	1,794
負債の部合計	1,075,721	1,094,374
(純資産の部)		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,309	10,309
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,658	2,658
利益剰余金	27,710	28,139
利益準備金	1,363	1,438
その他利益剰余金	26,346	26,700
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	26,109	26,463
自己株式	△ 169	△ 206
株主資本合計	53,294	53,686
その他有価証券評価差額金	△ 239	△ 8,523
土地再評価差額金	3,146	3,134
評価・換算差額等合計	2,907	△ 5,389
新株予約権	28	28
純資産の部合計	56,230	48,325
負債及び純資産の部合計	1,131,952	1,142,700

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経 常 収 益	17,474	17,841
資 金 運 用 収 益	13,746	13,699
貸 出 金 利 息	9,725	9,875
有価証券利息配当金	3,914	3,685
預 け 金 利 息	98	129
その他の受入利息	8	9
役 務 取 引 等 収 益	2,194	2,324
受入為替手数料	526	529
その他の役務収益	1,668	1,795
そ の 他 業 務 収 益	83	726
国債等債券売却益	83	683
国債等債券償還益	-	32
金融派生商品収益	-	10
そ の 他 経 常 収 益	1,450	1,090
債 却 債 権 取 立 益	165	56
株 式 等 売 却 益	1,124	896
金銭の信託運用益	73	-
その他の経常収益	87	137
経 常 費 用	15,856	16,781
資 金 調 達 費 用	180	717
預 金 利 息	158	650
譲渡性預金利息	1	19
コールマネー利息	18	5
債券貸借取引支払利息	-	0
借 用 金 利 息	1	41
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,236	1,215
支払為替手数料	48	49
その他の役務費用	1,187	1,165
そ の 他 業 務 費 用	1,764	2,493
外国為替売買損	687	357
国債等債券売却損	1	628
国債等債券償還損	520	1,507
国債等債券償却	555	-
営 業 経 費	11,641	11,582
そ の 他 経 常 費 用	1,033	773
貸倒引当金繰入額	225	306
貸 出 金 償 却	565	39
株 式 等 売 却 損	90	78
株 式 等 償 却	76	102
金銭の信託運用損	-	64
その他の経常費用	75	182
経 常 利 益	1,617	1,059
特 別 利 益	1	-
固 定 資 産 処 分 益	1	-
特 別 損 失	40	38
固 定 資 産 処 分 損	19	8
減 損 損 失	21	30
税 引 前 当 期 純 利 益	1,578	1,020
法人税、住民税及び事業税	466	49
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	180
法 人 税 等 合 計	438	230
当 期 純 利 益	1,140	790

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	22,944	15,151	4,947	20,098
当 期 変 動 額				
資本金から剰余金への振替	△ 7,500		7,500	7,500
準備金から剰余金への振替		△ 7,500	7,500	-
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 1	△ 1
自己株式の消却			△ 17,287	△ 17,287
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,289	△ 9,789
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	1,277	237	25,487	27,002	△ 188	69,857
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
準備金から剰余金への振替						-
剰余金の配当	86		△ 519	△ 432		△ 432
当 期 純 利 益			1,140	1,140		1,140
自己株式の取得					△ 17,288	△ 17,288
自己株式の処分					19	18
自己株式の消却					17,287	-
土地再評価差額金の取崩			-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	86	-	621	707	18	△ 16,562
当 期 末 残 高	1,363	237	26,109	27,710	△ 169	53,294

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 1,424	3,146	1,721	30	71,609
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△ 432
当 期 純 利 益					1,140
自己株式の取得					△ 17,288
自己株式の処分					18
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,185	-	1,185	△ 2	1,182
当 期 変 動 額 合 計	1,185	-	1,185	△ 2	△ 15,379
当 期 末 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309
当 期 変 動 額				
資本金から剰余金への振替	-		-	-
準備金から剰余金への振替		-	-	-
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			-	-
自 己 株 式 の 消 却			-	-
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	15,444	7,651	2,658	10,309

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,363	237	26,109	27,710	△ 169	53,294
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
準備金から剰余金への振替						-
剰 余 金 の 配 当	74		△ 447	△ 373		△ 373
当 期 純 利 益			790	790		790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37	△ 37
自 己 株 式 の 処 分					-	-
自 己 株 式 の 消 却					-	-
土地再評価差額金の取崩			11	11		11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	74	-	354	428	△ 37	391
当 期 末 残 高	1,438	237	26,463	28,139	△ 206	53,686

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	△ 239	3,146	2,907	28	56,230
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰 余 金 の 配 当					△ 373
当 期 純 利 益					790
自 己 株 式 の 取 得					△ 37
自 己 株 式 の 処 分					-
自 己 株 式 の 消 却					-
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	-	△ 8,296
当 期 変 動 額 合 計	△ 8,284	△ 11	△ 8,296	-	△ 7,904
当 期 末 残 高	△ 8,523	3,134	△ 5,389	28	48,325

2025年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当社の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先：貸出条件に問題がある債務者、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先：要注意先のうち、条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者
正常先：業績が良好で財務状況にも特段の問題がない債務者
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、次のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,373百万円であります。
② 破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
③ 上記②以外の破綻懸念先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に予想損失率を乗じた額を貸倒引当金として計上しております。なお、予想損失率については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率と景気循環サイクル等を勘案した損失率を比較し、将来見込み等を考慮して算定しております。
④ 上記②以外の要管理先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
⑤ 正常先及び要注意先に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づいた損失率をもとに、将来見込み等を考慮した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒引当金の算定におけるグルーピング

上記の債務者区分に加えて、正常先は2区分（遠隔の特定地域の正常先のうち信用格付が低位の先（特定地域の正常先）、それ以外の正常先）、要注意先は3区分（経営改善計画等により債務者区分の判定を行っている債務者（計画要注意先）、遠隔の特定地域の要注意先（特定地域の要注意先）、それ以外の要注意先）にそれぞれグルーピングしております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

破綻懸念先、要管理先及び要注意先のうち計画要注意先は3年、それ以外の要注意先（特定地域の要注意先を含む）及び正常先は1年としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当社の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 投資信託の解約・償還損益

投資信託の解約・償還損益は、銘柄ごとに集計し、益の場合は「有価証券利息配当金」、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損にて計上しております。

(4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

(5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,936百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	518百万円
組合出資金	506百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,342百万円
危険債権額	26,236百万円
要管理債権額	627百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	627百万円
小計額	30,206百万円
正常債権額	734,560百万円
合計額	764,766百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,961百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	87,743百万円
計	87,743百万円
担保資産に対応する債務	
預金	544百万円
借入金	51,000百万円
その他の負債	36百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,931百万円
預け金	18百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、敷金保証金及びその他の保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	1,500百万円
敷金保証金	242百万円
その他の保証金	1,015百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	179,564百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの）	178,291百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	856百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（－百万円）

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

13,830百万円

（損益計算書関係）

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,754百万円
計算委託料	1,412百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の貸借対照表

計上額	
子会社株式及び出資金	1,025百万円
関連会社株式及び出資金	－百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,247百万円
その他有価証券評価差額金	2,575
退職給付引当金	682
固定資産の減損損失	327
有価証券評価損	324
繰延資産	132
賞与引当金	122
その他	498

繰延税金資産小計	8,911
評価性引当額	△7,090
繰延税金資産合計	1,821

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 64
固定資産圧縮積立金	△ 104
繰延税金負債合計	△ 168

繰延税金資産（△は負債）の純額

1,652百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.62
住民税均等割等	2.36
評価性引当額	△ 9.42
その他	0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.60%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.45%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.35%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,857	902	13,746	13,093	630	13,699
資金調達費用	152	41	180	687	54	716
資金運用収支	12,705	860	13,565	12,406	576	12,983
役員取引等収益	2,178	16	2,194	2,308	16	2,324
役員取引等費用	1,229	6	1,236	1,209	5	1,215
役員取引等収支	948	9	958	1,098	10	1,109
その他業務収益	40	43	83	726	0	726
その他業務費用	1,077	687	1,764	1,832	660	2,493
その他業務収支	△ 1,037	△ 644	△ 1,681	△ 1,106	△ 660	△ 1,766
業務粗利益率	12.616	2.26	12.842	12.398	△ 0.73	12.325
業務粗利益率	1.15	0.46	1.17	1.12	△ 0.19	1.11

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
業務純益	1,469	707
実質業務純益	1,235	728
コア業務純益	2,229	2,148
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,631	2,088

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
 4. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

役員取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,178	16	2,194	2,308	16	2,324
うち預金・貸出業務	583	-	583	614	-	614
うち為替業務	510	15	526	513	16	529
うち証券関連業務	37	-	37	35	-	35
うち代理業務	28	-	28	25	-	25
うち保護預り・貸金庫業務	5	-	5	6	-	6
うち保証業務	27	0	27	22	0	23
うち投信窓販業務	466	-	466	546	-	546
うち保険窓販業務	253	-	253	238	-	238
役員取引等費用	1,229	6	1,236	1,209	5	1,215
うち為替業務	42	6	48	43	5	49

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△ 687	△ 687	-	△ 357	△ 357
商品有価証券売買損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損益	39	43	82	358	△ 303	54
国債等債券償還損益	△ 520	-	△ 520	△ 1,475	-	△ 1,475
国債等債券償却	△ 555	-	△ 555	-	-	-
その他の業務収支	-	-	-	10	-	10
計	△ 1,037	△ 644	△ 1,681	△ 1,106	△ 660	△ 1,766

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給料・手当	5,666	5,754
退職給付費用	266	193
福利厚生費	22	25
減価償却費	730	833
土地建物機械賃借料	404	378
営繕費	43	42
消耗品費	133	127
給水光熱費	96	104
旅費	36	44
通信費	278	275
広告宣伝費	139	120
諸会費・寄付金・交際費	99	119
計算委託料	1,348	1,412
租税公課	874	774
その他	1,501	1,374
計	11,641	11,582

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(45,281) 1,093,129	(13) 12,857	1.17	(35,559) 1,105,982	(24) 13,093	1.18
うち貸出金	727,195	9,534	1.30	729,446	9,734	1.33
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	255,626	3,210	1.25	279,925	3,204	1.14
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	65,026	98	0.15	61,051	129	0.21
資金調達勘定	1,057,250	152	0.01	1,075,336	687	0.06
うち預金	1,007,431	148	0.01	1,017,515	626	0.06
うち譲渡性預金	16,829	1	0.01	11,853	19	0.16
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2	0	0.25
うち借入金	34,043	1	0.00	47,028	41	0.08
資金利鞘			1.16			1.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期4,425百万円、2025年3月期1,529百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期1,069百万円、2025年3月期1,069百万円)及び利息(2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,570	902	1.85	37,671	630	1.67
うち貸出金	5,685	190	3.34	4,219	140	3.33
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	41,254	703	1.69	31,662	481	1.51
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(45,281) 48,557	(13) 41	0.08	(35,559) 37,688	(24) 54	0.14
うち預金	2,949	9	0.33	2,024	23	1.18
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	312	18	5.78	99	5	5.24
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利鞘			1.77			1.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期5百万円、2025年3月期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,096,418	13,746	1.25	1,108,094	13,699	1.23
うち貸出金	732,880	9,725	1.32	733,666	9,875	1.34
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	296,880	3,914	1.31	311,587	3,685	1.18
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	65,026	98	0.15	61,051	129	0.21
資金調達勘定	1,060,526	180	0.01	1,077,465	716	0.06
うち預金	1,010,381	158	0.01	1,019,539	650	0.06
うち譲渡性預金	16,829	1	0.01	11,853	19	0.16
うちコールマネー	312	18	5.78	99	5	5.24
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2	0	0.25
うち借入金	34,043	1	0.00	47,028	41	0.08
資金利鞘			1.24			1.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期4,430百万円、2025年3月期1,532百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期1,069百万円、2025年3月期1,069百万円)及び利息(2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 745	1,044	298	151	85	236
うち貸出金	21	99	121	29	169	199
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	54	245	300	305	△ 311	△ 6
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	-	-	-
うち預け金	△ 107	△ 12	△ 119	△ 5	37	31
支払利息	△ 8	4	△ 4	2	532	535
うち預金	△ 1	△ 4	△ 5	1	476	477
うち譲渡性預金	1	△ 0	0	△ 0	17	17
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	0	0
うち借入金	△ 0	0	0	0	40	40

●国際業務部門

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 217	61	△ 156	△ 202	△ 68	△ 271
うち貸出金	△ 25	50	△ 25	△ 49	△ 0	△ 50
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 196	10	△ 185	△ 163	△ 58	△ 222
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△ 18	△ 28	△ 46	△ 9	21	12
うち預金	△ 0	5	5	△ 3	17	14
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△ 56	7	△ 49	△ 12	△ 0	△ 12
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合計

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 823	969	145	146	△ 192	△ 46
うち貸出金	8	138	146	10	138	149
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 86	202	115	193	△ 422	△ 228
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	-	-	-
うち預け金	△ 107	△ 12	△ 119	△ 5	37	31
支払利息	△ 13	△ 34	△ 48	2	533	536
うち預金	△ 1	1	0	1	490	492
うち譲渡性預金	1	△ 0	0	△ 0	17	17
うちコールマネー	△ 56	7	△ 49	△ 12	△ 0	△ 12
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	0	0
うち借入金	△ 0	0	0	0	40	40

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

		2024年3月末				2025年3月末							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預金	流動性預金	594,574	57.86	—	—	594,574	57.75	582,652	56.57	—	—	582,652	56.42
	うち有利息預金	478,388	46.55	—	—	478,388	46.47	479,155	46.52	—	—	479,155	46.40
	定期性預金	430,752	41.92	—	—	430,752	41.84	412,552	40.05	—	—	412,552	39.95
	うち固定自由金利定期預金	425,857	41.44	—	—	425,857	41.36	409,025	39.71	—	—	409,025	39.61
	うち変動自由金利定期預金	2,202	0.21	—	—	2,202	0.21	1,965	0.19	—	—	1,965	0.19
	その他の	1,804	0.17	1,904	100.00	3,709	0.36	1,899	0.18	2,692	100.00	4,591	0.44
合計	1,027,131	99.95	1,904	100.00	1,029,036	99.95	997,104	96.80	2,692	100.00	999,797	96.81	
譲渡性預金	500	0.05	—	—	500	0.05	32,900	3.20	—	—	32,900	3.19	
総合計	1,027,631	100.00	1,904	100.00	1,029,536	100.00	1,030,004	100.00	2,692	100.00	1,032,697	100.00	

● 平均残高

		2024年3月期				2025年3月期							
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門					
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
預金	流動性預金	579,958	56.62	—	—	579,958	56.46	589,864	57.30	—	—	589,864	57.19
	うち有利息預金	471,872	46.07	—	—	471,872	45.94	480,577	46.69	—	—	480,577	46.59
	定期性預金	425,154	41.51	—	—	425,154	41.39	425,386	41.33	—	—	425,386	41.24
	うち固定自由金利定期預金	417,597	40.77	—	—	417,597	40.65	421,280	40.93	—	—	421,280	40.85
	うち変動自由金利定期預金	2,307	0.23	—	—	2,307	0.22	2,078	0.20	—	—	2,078	0.20
	その他の	2,317	0.23	2,949	100.00	5,267	0.51	2,264	0.22	2,024	100.00	4,288	0.42
合計	1,007,431	98.36	2,949	100.00	1,010,381	98.36	1,017,515	98.85	2,024	100.00	1,019,539	98.85	
譲渡性預金	16,829	1.64	—	—	16,829	1.64	11,853	1.15	—	—	11,853	1.15	
総合計	1,024,261	100.00	2,949	100.00	1,027,211	100.00	1,029,369	100.00	2,024	100.00	1,031,393	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積立預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年3月末		2025年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
3カ月未満	定期預金	131,611	—	84,039	—
	うち固定自由金利定期預金	130,066	—	82,490	—
	うち変動自由金利定期預金	53	—	73	—
	うちその他の定期預金	1,491	—	1,476	—
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	87,193	—	106,558	—
	うち固定自由金利定期預金	86,240	—	105,644	—
	うち変動自由金利定期預金	34	—	35	—
	うちその他の定期預金	918	—	878	—
6カ月以上 1年未満	定期預金	146,599	—	144,686	—
	うち固定自由金利定期預金	145,053	—	143,474	—
	うち変動自由金利定期預金	422	—	66	—
	うちその他の定期預金	1,124	—	1,146	—
1年以上 2年未満	定期預金	23,601	—	31,748	—
	うち固定自由金利定期預金	22,861	—	29,610	—
	うち変動自由金利定期預金	205	—	1,381	—
	うちその他の定期預金	534	—	756	—
2年以上 3年未満	定期預金	27,891	—	28,744	—
	うち固定自由金利定期預金	26,026	—	27,951	—
	うち変動自由金利定期預金	1,487	—	409	—
	うちその他の定期預金	376	—	383	—
3年以上	定期預金	11,167	—	15,217	—
	うち固定自由金利定期預金	10,159	—	13,908	—
	うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—
	うちその他の定期預金	1,007	—	1,308	—
合計	定期預金	428,064	—	410,995	—
	うち固定自由金利定期預金	420,408	—	403,079	—
	うち変動自由金利定期預金	2,202	—	1,965	—
	うちその他の定期預金	5,453	—	5,949	—

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
個人	674,527 (65.55)	655,785 (65.59)
一般法人	292,923 (28.47)	270,488 (27.06)
金融機関・政府公金	61,585 (5.98)	73,522 (7.35)
計	1,029,036 (100.00)	999,797 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. () 内は構成比であります。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
財形貯蓄	3,469	3,272

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	2024年3月末			2025年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,868	-	2,868	1,961	-	1,961
手形貸付	19,135	-	19,135	18,791	-	18,791
証書貸付	630,037	5,726	635,764	628,213	6,833	635,047
当座貸越	92,966	-	92,966	93,107	-	93,107
合計	745,008	5,726	750,734	742,074	6,833	748,907

●平均残高

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	2,484	-	2,484	1,931	-	1,931
手形貸付	19,110	-	19,110	18,136	-	18,136
証書貸付	622,546	5,685	628,231	624,326	4,219	628,546
当座貸越	83,053	-	83,053	85,052	-	85,052
合計	727,195	5,685	732,880	729,446	4,219	733,666

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
1年以下	貸出金	196,226	189,660
1年超 3年以下	貸出金	140,336	155,486
	うち変動金利	57,115	67,545
	うち固定金利	83,221	87,940
3年超 5年以下	貸出金	121,693	118,632
	うち変動金利	55,043	55,683
	うち固定金利	66,650	62,948
5年超 7年以下	貸出金	80,967	74,016
	うち変動金利	35,919	36,321
	うち固定金利	45,048	37,695
7年超	貸出金	195,557	195,152
	うち変動金利	97,124	97,938
	うち固定金利	98,433	97,213
期間の定め のないもの	貸出金	15,952	15,959
	うち変動金利	379	442
	うち固定金利	15,573	15,516
合計		750,734	748,907

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	2,195	2,719
債権	10,816	12,147
商品	126	102
不動産	246,440	247,556
その他	8,442	4,623
小計	268,021	267,150
保証	190,541	183,175
信用	292,171	298,581
合計	750,734	748,907

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	-	-
債権	89	-
商品	25	18
不動産	531	430
その他	60	60
小計	705	508
保証	4	2
信用	1,108	1,283
合計	1,818	1,794

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
設備資金	287,379 (38.28)	286,234 (38.22)
運転資金	463,354 (61.72)	462,672 (61.78)
合計	750,734 (100.00)	748,907 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2025年3月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	750,734 (100.00)	748,907 (100.00)
製造業	59,317 (7.90)	60,410 (8.07)
農業、林業	3,361 (0.45)	3,063 (0.41)
漁業	5,926 (0.79)	6,353 (0.85)
鉱業、採石業、砂利採取業	594 (0.08)	552 (0.07)
建設業	40,471 (5.39)	39,117 (5.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	30,397 (4.05)	28,121 (3.76)
情報通信業	9,596 (1.28)	9,116 (1.22)
運輸業、郵便業	21,587 (2.87)	26,222 (3.50)
卸売業、小売業	91,335 (12.17)	89,339 (11.93)
金融業、保険業	59,051 (7.87)	63,301 (8.45)
不動産業、物品賃貸業	117,363 (15.63)	117,664 (15.71)
各種サービス業	109,902 (14.64)	106,599 (14.23)
地方公共団体	82,573 (11.00)	80,271 (10.72)
その他	119,256 (15.88)	118,772 (15.86)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	750,734	748,907

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. ()内は構成比であります。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	38,403	37,240
	残高	750,734	748,907
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	38,221	37,052
	残高	574,299	570,740
(B) (A)	貸出先件数	99.52%	99.49%
	残高	76.49%	76.20%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
住宅ローン	94,665	95,382
その他ローン	22,489	22,028
合計	117,155	117,411

特定海外債権残高

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

自己査定

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

区分	与信残高	
	2024年3月期	2025年3月期
破綻先	608	205
実質破綻先	3,356	3,137
破綻懸念先	27,160	26,236
要注意先	要管理先	914
	その他要注意先	76,157
正常先	578,237	578,731
その他 (地方公共団体)	82,582	80,273
総与信残高	769,017	764,766

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

対象：貸出金等と信関連債権

	2024年3月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,965	3,342
危険債権	27,160	26,236
要管理債権	820	627
三月以上延滞債権額	180	-
貸出条件緩和債権額	639	627
小計	31,946	30,206
正常債権	737,071	734,560
合計	769,017	764,766

貸出金等と信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
貸出金償却額	565	39

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,700	2,466	-	2,700	2,466	2,466	2,487	-	2,466	2,487
個別貸倒引当金	10,304	10,140	623	9,681	10,140	10,140	9,448	978	9,162	9,448
合計	13,005	12,607	623	12,381	12,607	12,607	11,936	978	11,629	11,936

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

● 期末残高

	2024年3月末						2025年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,930	3.39	-	-	8,930	2.99	21,972	8.66	-	-	21,972	7.75
地方債	4,305	1.64	-	-	4,305	1.44	2,938	1.16	-	-	2,938	1.03
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	199,852	75.92	-	-	199,852	66.91	185,350	73.08	-	-	185,350	65.35
株式	17,606	6.69	-	-	17,606	5.90	16,937	6.68	-	-	16,937	5.97
その他の証券	32,532	12.36	35,439	100.00	67,971	22.76	26,434	10.42	29,999	100.00	56,434	19.90
うち外国債券	-	-	35,439	100.00	35,439	11.87	-	-	29,999	100.00	29,999	10.58
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	263,227	100.00	35,439	100.00	298,667	100.00	253,633	100.00	29,999	100.00	283,632	100.00

● 平均残高

	2024年3月期						2025年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,163	3.19	-	-	8,163	2.75	18,402	6.57	-	-	18,402	5.91
地方債	4,168	1.63	-	-	4,168	1.40	4,542	1.62	-	-	4,542	1.46
短期社債	-	-	-	-	-	-	608	0.22	-	-	608	0.19
社債	197,256	77.17	-	-	197,256	66.44	214,488	76.62	-	-	214,488	68.84
株式	11,306	4.42	-	-	11,306	3.81	12,335	4.41	-	-	12,335	3.96
その他の証券	34,731	13.59	41,254	100.00	75,986	25.60	29,547	10.56	31,662	100.00	61,210	19.64
うち外国債券	-	-	41,254	100.00	41,254	13.90	-	-	31,662	100.00	31,662	10.16
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	255,626	100.00	41,254	100.00	296,880	100.00	279,925	100.00	31,662	100.00	311,587	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外買建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末			2024年3月末		2025年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
1年以下	国債	1,018	-	-	7年以上 10年以下	国債	2,941	12,382	
	地方債	-	-	-		地方債	1,165	1,132	
	短期社債	-	-	-		短期社債	-	-	
	社債	8,641	7,662			社債	172	96	
	株式	-	-	-		株式	-	-	
	その他の証券	11,068	5,135			その他の証券	680	590	
	うち外国債券	9,247	4,403			うち外国債券	279	505	
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			
1年超 3年以下	国債	1,053	2,056		10年超	国債	1,744	1,584	
	地方債	1,056	1,219			地方債	-	-	
	短期社債	-	-			短期社債	-	-	
	社債	30,272	21,326			社債	111,502	96,944	
	株式	-	-			株式	-	-	
	その他の証券	14,538	11,389			その他の証券	3,344	2,764	
うち外国債券	10,480	7,689		うち外国債券	3,344	2,764			
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			
3年超 5年以下	国債	1,068	4,899		期間の定め のないもの	国債	-	-	
	地方債	1,592	585			地方債	-	-	
	短期社債	-	-			短期社債	-	-	
	社債	38,778	51,380			社債	7,327	6,301	
	株式	-	-			株式	17,606	16,937	
	その他の証券	17,841	15,236			その他の証券	17,370	18,044	
うち外国債券	10,707	12,181		うち外国債券	-	-			
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			
5年超 7年以下	国債	1,104	1,049		合計	国債	8,930	21,972	
	地方債	491	-			地方債	4,305	2,938	
	短期社債	-	-			短期社債	-	-	
	社債	3,158	1,638			社債	199,852	185,350	
	株式	-	-			株式	17,606	16,937	
	その他の証券	3,128	3,273			その他の証券	67,971	56,434	
うち外国債券	1,380	2,455		うち外国債券	35,439	29,999			
うち外国株式	-	-	-	うち外国株式	-	-			

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

公共債引受高

(単位：百万円)

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	432	1,274
地方債・政保債	—	—
合計	432	1,274

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			2024年3月期	2025年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,418	2,378
		金額	1,603,551	1,669,491
	各地より受けた分	口数	3,342	3,331
		金額	1,758,735	1,796,205
代金取立	各地へ向けた分	口数	5	5
		金額	9,576	8,016
	各地より受けた分	口数	6	5
		金額	9,828	8,047

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	123	150
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	173	170
	取立為替	3	3
合計		301	325

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年3月末	2025年3月末
外貨建資産残高	94	35

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

● 売買目的有価証券

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

● 満期保有目的の債券

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

● その他有価証券

	種 類	2024年3月末			2025年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	13,834	8,008	5,826	11,483	6,876	4,607
	債 券	31,303	30,943	360	8,737	8,524	213
	国 債	4,244	4,046	198	3,106	3,029	76
	地 方 債	1,357	1,316	40	1,024	1,010	14
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,702	25,580	121	4,607	4,484	122
	そ の 他	24,287	21,379	2,908	14,387	12,412	1,975
	外 国 債 券	10,193	10,108	85	3,269	3,247	21
小 計	69,425	60,330	9,095	34,608	27,813	6,795	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,305	2,613	△ 307	3,988	4,595	△ 606
	債 券	181,785	187,369	△ 5,584	201,523	214,013	△ 12,489
	国 債	4,686	4,940	△ 254	18,866	19,860	△ 993
	地 方 債	2,948	3,000	△ 51	1,913	2,000	△ 86
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	174,150	179,429	△ 5,278	180,743	192,153	△ 11,410
	そ の 他	42,534	46,001	△ 3,466	40,919	43,110	△ 2,190
	外 国 債 券	25,246	25,833	△ 587	26,730	27,115	△ 385
小 計	226,625	235,984	△ 9,358	246,431	261,719	△ 15,287	
合 計	296,051	296,315	△ 263	281,040	289,532	△ 8,491	

(注) 貸借対照表計上額は、各期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

● 市場価格のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	2024年3月末	2025年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,114	1,465
非 上 場 株 式	518	518
組 合 出 資 金	595	506
そ の 他 有 価 証 券	1,501	1,126
非 上 場 株 式	946	946
組 合 出 資 金	554	620

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

● 売買目的有価証券

	2024年3月末		2025年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	16	1,003	△7

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

◇ 取引の状況に関する事項

■ 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■ 取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■ 取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■ 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

● 通貨関連取引

区分	種類	2024年3月末				2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
店頭	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売 建	13,078	-	△175	△175	3,785	-	4	4
	買 建	438	-	△0	△0	178	-	△2	△2
	通貨オプション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	その他								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				△175	△175			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 株式関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

● 債券関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

● 商品関連取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

● クレジットデリバティブ取引

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

電子決済手段

2024年3月末及び2025年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.09
純資産経常利益率	2.46	1.83
総資産当期純利益率	0.10	0.06
純資産当期純利益率	1.73	1.36

総資金利鞘

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.17	1.85	1.25	1.18	1.67	1.23
資金調達原価	1.10	0.29	1.11	1.13	0.36	1.14
総資金利鞘	0.07	1.56	0.14	0.05	1.31	0.09

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
預金	14,299	14,343
貸出金	10,426	10,401
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
預金	1,483	1,501
貸出金	1,081	1,088
従業員数	694人	688人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	745,008	5,726	750,734	742,074	6,833	748,907	
預金 (B)	1,027,631	1,904	1,029,536	1,030,004	2,692	1,032,697	
預貸率	(A) / (B)	72.49	300.59	72.91	72.04	253.81	72.51
	期中平均	70.99	192.74	71.34	70.86	208.46	71.13

預証率

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2025年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	263,227	35,439	298,667	253,633	29,999	283,632	
預金 (B)	1,027,631	1,904	1,029,536	1,030,004	2,692	1,032,697	
預証率	(A) / (B)	25.61	1,860.47	29.00	24.62	1,114.31	27.46
	期中平均	24.95	1,398.60	28.90	27.19	1,564.15	30.21

資本金の推移

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
資本金	15,444	15,444

株式の状況

(2025年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普通株式	40,900,000 (注)	10,244,800
第2種優先株式	1,000,000 (注)	680,000
計	40,900,000 (注)	10,924,800

(注) 当行の発行可能株式総数は40,900,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(2025年3月31日現在)

①普通株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	10	25	475	37	15	4,737	5,301	-
所有株式数(単元)	6	6,918	2,939	39,469	4,897	520	46,981	101,730	71,800
所有株式数の割合(%)	0.01	6.80	2.89	38.80	4.81	0.51	46.18	100.00	-

(注) 自己株式78,257株(うち、ストックオプション制度に係るもの28,900株)は「個人その他」に782単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。なお、当該自己株式には、業績連動型株式報酬制度導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式89,435株は含まれておりません。

②第2種優先株式

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	-	27	-
所有株式数(単元)	-	2,300	-	4,500	-	-	-	6,800	-
所有株式数の割合(%)	-	33.82	-	66.18	-	-	-	100.00	-

大株主の状況

(2025年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
技研ホールディングス株式会社	1,343	12.38
高知銀行持株会	465	4.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	321	2.96
日色隆善	230	2.12
株式会社ヨンキユウ	208	1.91
四国総合信用株式会社	206	1.90
株式会社技研製作所	199	1.84
寺澤佳代	103	0.94
株式会社豊和銀行	102	0.94
損害保険ジャパン株式会社	95	0.87
計	3,275	30.19

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 321千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位:個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
技研ホールディングス株式会社	13,432	13.30
高知銀行持株会	4,650	4.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,219	3.18
日色隆善	2,300	2.27
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキユウ	1,580	1.56
寺澤佳代	1,030	1.02
株式会社豊和銀行	1,024	1.01
損害保険ジャパン株式会社	954	0.94
計	31,949	31.64

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,219個
2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社ヨンキユウ所有のうち50千株および株式会社技研製作所所有のうち30千株は第2種優先株式であり、議決権を有しておりません。

従業員の状況

従業員数	2024年3月末		2025年3月末	
	男性	女性	男性	女性
	379名	315名	377名	311名
	計 694名		計 688名	
平均年齢	40歳11月		40歳9月	
平均勤続年数	17年7月		17年2月	
平均年間給与	5,697千円		5,891千円	

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員および他社への出向者を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円）

項目	2024年3月期	2025年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	55,436	55,899
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,751	25,751
うち、利益剰余金の額	30,067	30,566
うち、自己株式の額（△）	169	206
うち、社外流出予定額の額（△）	212	211
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	53	△112
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	53	△112
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	28
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,524	2,534
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,524	2,534
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,043	58,349
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	368	496
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	368	496
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	492	456
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	861	952
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	57,182	57,396
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	643,537	608,671
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,780	29,050
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	670,318	637,721
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.53%	9.00%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円）

項目	2024年3月期	2025年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,082	53,474
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,753	25,753
うち、利益剰余金の額	27,710	28,139
うち、自己株式の額（△）	169	206
うち、社外流出予定額（△）	212	211
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,466	2,487
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,466	2,487
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	55,577	55,990
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	327	466
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	327	466
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	439	569
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	766	1,035
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	54,811	54,954
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	633,116	598,073
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,799	24,312
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	658,916	622,386
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	8.31%	8.82%

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
P.1に記載しております。
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

発行主体	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行 株式会社高銀ビジネス オーシャンリース株式会社 株式会社高知カード こうざん地域協働投資事業有限責任組合
資本調達手段の種類 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	普通株式	第2種優先株式	新株予約権	非支配株主持分
連結自己資本比率	18,781百万円	6,800百万円	28百万円	-百万円
単体自己資本比率	18,784百万円	6,800百万円	28百万円	-百万円
配当率又は利率	-	1.75%	-	-

2025年3月31日現在

発行主体	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行	株式会社高知銀行 株式会社高銀ビジネス オーシャンリース株式会社 株式会社高知カード こうざん地域協働投資事業有限責任組合
資本調達手段の種類 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	普通株式	第2種優先株式	新株予約権	非支配株主持分
連結自己資本比率	18,744百万円	6,800百万円	28百万円	-百万円
単体自己資本比率	18,747百万円	6,800百万円	28百万円	-百万円
配当率又は利率	-	1.75%	-	-

【第2種優先株式の概要】

償還等を可能とする特約の概要	当行は、2030年3月18日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、第2種優先株主に対して、取得日から2週間以上の事前通知を行ったうえで、法令上可能な範囲で、第2種優先株式の全部または一部を取得することができます。
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	当行は、2033年3月16日（以下、「一斉取得日」という。）をもって、一斉取得日までに当行に取得されていない第2種優先株式の全てを取得する。この場合、当行は、かかる第2種優先株式を取得するのと引換えに、第2種優先株主に対し、その有する第2種優先株式数に第2種優先株式1株当たりの払込金額相当額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付するものとする。

※その他の定性的な開示事項につきましては、本編P.28～P.33をご覧ください。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

項 目	2024年3月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	643,537	25,741	633,116	25,324
ソブリン向け	11,208	448	11,208	448
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,485	459	11,485	459
法人等向け	350,970	14,038	354,391	14,175
中小企業等向け及び個人向け	109,045	4,361	109,030	4,361
抵当権付住宅ローン	8,530	341	8,530	341
不動産取得等事業向け	39,890	1,595	39,890	1,595
三月以上延滞等	1,009	40	769	30
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,300	132	3,300	132
出資等	20,456	818	20,489	819
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外の資産	70,648	2,825	57,029	2,281
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	21,603	864	21,603	864
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,840	193	4,933	197
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	14,987	599	14,987	599
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
オフ・バランス取引等	1,861	74	1,861	74
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	141	5	141	5
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,780	1,071	25,799	1,031
総所要自己資本額		26,812		26,356

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、わが国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

●信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年3月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,364	54	1,364	54
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	8,878	355	8,878	355
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	14,952	598	14,952	598
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,295	171	4,295	171
カバード・ボンド向け	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	301,867	12,074	305,685	12,227
うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	47,345	1,893	47,345	1,893
うち、トラザクタ向け	1,060	42	1,060	42
不動産関連向け	118,247	4,729	118,247	4,729
うち、自己居住用不動産等向け	45,694	1,827	45,694	1,827
うち、賃貸用不動産向け	49,016	1,960	49,016	1,960
うち、事業用不動産関連向け	21,724	868	21,724	868
うち、その他不動産関連向け	1,811	72	1,811	72
うち、ADC向け	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	660	16,509	660
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	13,650	546	13,320	532
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,324	52	1,324	52
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,290	131	3,290	131
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
株式等	26,313	1,052	26,458	1,058
上記以外	44,806	1,792	30,575	1,223
うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,342	733	18,342	733
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	219	8	250	10
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準に限定。)	-	-	-	-
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準に限定。)	-	-	-	-
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準に限定。)	-	-	-	-
うち、右記以外のエクスポージャー	26,243	1,049	11,981	479
証券化	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,980	399	9,980	399
うち、ルック・スルー方式	9,980	399	9,980	399
未決済取引	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	139	5	139	5
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	608,671	24,346	598,073	23,922

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年3月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
S A - C V A	-	-	-	-
完 全 な B A - C V A	-	-	-	-
限 定 的 な B A - C V A	-	-	-	-
簡 便 法	139	5	139	5
合 計	139	5	139	5

●オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

項 目	2025年3月期	
	連 結	単 体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,050	24,312
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,162	972
B I	19,367	16,209
B I C	2,324	1,945

(注) I LMIは、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

項 目	2025年3月期	
	連 結	単 体
リスク・アセットの合計額	637,721	622,386
総 所 要 自 己 資 本 額	25,508	24,895

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	2024年3月期					2025年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国内計	1,215,427	752,131	226,557	157	4,751	1,252,476	755,561	227,776	118	25,941
国外計	28,860	210	28,073	314	-	26,196	156	25,485	213	-
地域別合計	1,244,288	752,342	254,630	472	4,751	1,278,673	755,717	253,262	332	25,941
製造業	102,003	60,638	33,836	-	839	107,740	62,125	37,863	15	2,053
農業、林業	5,049	4,769	280	-	62	4,709	4,353	280	-	458
漁業	7,206	6,574	631	-	3	7,872	6,970	902	-	728
鉱業、採石業、砂利採取業	594	594	-	-	-	552	552	-	-	-
建設業	52,724	44,512	7,665	-	676	52,096	43,234	8,002	2	893
電気・ガス・熱供給・水道業	43,766	30,617	12,978	-	54	38,284	28,447	9,575	-	-
情報通信業	15,411	9,737	4,701	-	61	14,509	9,305	4,341	-	169
運輸業、郵便業	28,169	21,807	5,738	-	9	36,520	26,495	9,210	7	429
卸売業、小売業	107,025	93,592	12,119	-	243	103,349	92,446	9,499	1	4,947
金融業、保険業	203,183	59,570	137,947	472	268	193,080	64,090	124,235	305	286
不動産業、物品賃貸業	130,579	117,371	13,179	-	987	130,170	117,636	12,411	-	1,984
各種サービス業	126,261	116,472	8,916	-	943	125,115	112,829	6,494	-	12,132
国・地方公共団体	241,422	82,579	16,635	-	-	286,251	80,473	30,445	-	-
個人	103,385	103,385	-	-	86	106,661	106,661	-	-	1,374
その他	77,504	119	-	-	516	71,759	96	-	-	482
業種別合計	1,244,288	752,342	254,630	472	4,751	1,278,673	755,717	253,262	332	25,941
1年以下	313,755	146,884	21,088	-	-	340,887	144,861	12,632	19	-
1年超3年以下	120,330	75,912	44,290	128	-	119,705	86,153	33,520	32	-
3年超5年以下	141,682	85,539	56,079	62	-	167,813	92,765	74,961	86	-
5年超7年以下	97,640	89,963	7,593	82	-	89,841	84,529	5,214	97	-
7年超10年以下	120,677	116,046	4,631	-	-	127,403	112,711	14,692	-	-
10年超	355,061	234,057	120,946	56	-	343,207	231,929	111,239	37	-
期間の定めのないもの	95,140	3,937	-	142	-	89,814	2,766	1,002	58	-
残存期間別合計	1,244,288	752,342	254,630	472	-	1,278,673	755,717	253,262	332	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
 3. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

単体

	2024年3月期					2025年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国内計	1,204,642	755,622	226,557	157	4,235	1,241,856	759,466	227,776	118	25,458
国外計	28,860	210	28,073	314	-	26,196	156	25,485	213	-
地域別合計	1,233,503	755,833	254,630	472	4,235	1,268,053	759,622	253,262	332	25,458
製造業	101,507	60,638	33,836	-	839	107,400	62,125	37,863	15	2,053
農業、林業	5,049	4,769	280	-	62	4,709	4,353	280	-	458
漁業	7,206	6,574	631	-	3	7,872	6,970	902	-	728
鉱業、採石業、砂利採取業	594	594	-	-	-	552	552	-	-	-
建設業	52,722	44,512	7,665	-	676	52,091	43,234	8,002	2	893
電気・ガス・熱供給・水道業	43,716	30,617	12,978	-	54	38,233	28,447	9,575	-	-
情報通信業	15,408	9,737	4,701	-	61	14,506	9,305	4,341	-	169
運輸業、郵便業	28,169	21,807	5,738	-	9	36,520	26,495	9,210	7	429
卸売業、小売業	106,954	93,592	12,119	-	243	103,318	92,446	9,499	1	4,947
金融業、保険業	203,174	59,570	137,947	472	268	193,270	64,290	124,235	305	286
不動産業、物品賃貸業	134,363	120,862	13,179	-	987	134,168	121,341	12,411	-	1,984
各種サービス業	126,612	116,472	8,916	-	943	125,386	112,829	6,494	-	12,132
国・地方公共団体	241,422	82,579	16,635	-	-	286,251	80,473	30,445	-	-
個人	103,385	103,385	-	-	86	106,661	106,661	-	-	1,374
その他	63,216	119	-	-	-	57,109	96	-	-	-
業種別合計	1,233,503	755,833	254,630	472	4,235	1,268,053	759,622	253,262	332	25,458
1年以下	315,016	148,145	21,088	-	-	343,021	146,995	12,632	19	-
1年超3年以下	120,926	76,507	44,290	128	-	120,317	86,764	33,520	32	-
3年超5年以下	143,316	87,174	56,079	62	-	168,973	93,924	74,961	86	-
5年超7年以下	97,640	89,963	7,593	82	-	89,841	84,529	5,214	97	-
7年超10年以下	120,677	116,046	4,631	-	-	127,403	112,711	14,692	-	-
10年超	355,061	234,057	120,946	56	-	343,207	231,929	111,239	37	-
期間の定めのないもの	80,865	3,937	-	142	-	75,289	2,766	1,002	58	-
残存期間別合計	1,233,503	755,833	254,630	472	-	1,268,053	759,622	253,262	332	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
 3. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

連結

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,736	△212	2,524	2,524	9	2,534
個別貸倒引当金	10,634	△137	10,496	10,496	△785	9,711
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	13,371	△349	13,021	13,021	△776	12,245

単体

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,700	△233	2,466	2,466	20	2,487
個別貸倒引当金	10,304	△164	10,140	10,140	△692	9,448
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	13,005	△397	12,607	12,607	△671	11,936

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	10,634	△137	10,496	10,496	△785	9,711
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	10,634	△137	10,496	10,496	△785	9,711
製造業	584	21	605	605	△76	529
農業、林業	53	11	64	64	26	91
漁業	409	△3	405	405	△4	401
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	207	△15	191	191	△51	140
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△8	54	54	△54	-
情報通信業	53	△20	32	32	△0	32
運輸業、郵便業	147	△10	136	136	△27	109
卸売業、小売業	874	△207	667	667	464	1,132
金融業、保険業	70	353	424	424	△358	65
不動産業、物品賃貸業	708	△88	620	620	△24	595
各種サービス業	7,019	△166	6,853	6,853	△562	6,291
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	112	△29	83	83	△23	60
その他（連結子会社勘定）	329	26	355	355	△93	262
業種別合計	10,634	△137	10,496	10,496	△785	9,711

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

単体

	2024年3月期			2025年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	10,304	△164	10,140	10,140	△692	9,448
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	10,304	△164	10,140	10,140	△692	9,448
製造業	584	21	605	605	△76	529
農業、林業	53	11	64	64	26	91
漁業	409	△3	405	405	△4	401
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	207	△15	191	191	△51	140
電気・ガス・熱供給・水道業	63	△8	54	54	△54	-
情報通信業	53	△20	32	32	△0	32
運輸業、郵便業	147	△10	136	136	△27	109
卸売業、小売業	874	△207	667	667	464	1,132
金融業、保険業	70	353	424	424	△358	65
不動産業、物品賃貸業	708	△88	620	620	△24	595
各種サービス業	7,019	△166	6,853	6,853	△562	6,291
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	112	△29	83	83	△23	60
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	10,304	△164	10,140	10,140	△692	9,448

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
製 造 業	385	3	385	3
農 業、林 業	19	-	19	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	0	-	0	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	38	8	38	8
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	0	0	0	0
各 種 サ ー ビ ス 業	122	25	122	25
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	0	-	0
そ の 他	-	-	-	-
その他（連結子会社勘定）	0	0	-	-
業 種 別 計	566	39	565	39

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

	2024年3月期			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	700	296,366	700	296,364
10%	400	133,963	400	133,963
20%	81,147	8,362	81,147	8,362
35%	-	28,212	-	28,212
50%	89,247	1,113	89,247	1,113
75%	-	146,866	-	146,846
100%	29,579	388,696	29,579	378,437
150%	-	1,274	-	1,114
250%	-	11,577	-	11,614
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	201,074	1,016,434	201,074	1,006,030

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

連 結

	2025年3月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	100,097	97,142	100,097	97,142	-	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,512	-	4,512	-	1,364	30
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	84,299	2,000	84,299	200	-	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	88,988	13	88,988	1	8,878	9
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	55,750	2,037	55,750	2,037	14,952	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,172	-	17,172	-	4,295	25
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	402,949	19,553	394,288	8,368	301,867	74
うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	-	16,509	-	16,509	100
株 式 等	26,313	-	26,313	-	26,313	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	64,061	32,352	61,308	3,789	47,345	72
うち、トランザクター向け	-	23,564	-	2,356	1,060	45
不 動 産 関 連 向 け	165,353	-	164,613	-	118,247	71
うち、自己居住用不動産等向け	90,921	-	90,607	-	45,694	50
うち、賃貸用不動産向け	51,022	-	50,806	-	49,016	96
うち、事業用不動産関連	20,285	-	20,180	-	21,724	107
うち、その他不動産関連	3,125	-	3,019	-	1,811	60
うち、A D C 向け	-	-	-	-	-	-
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	12,446	382	12,326	101	13,650	109
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,369	-	1,368	-	1,324	96
現 金	17,148	-	17,148	-	-	0
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	66,722	-	66,722	-	3,290	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
合 計	1,106,521	153,481	1,094,246	111,641	553,745	45

(注) 2025年3月期より開示しております。

単 体

	2025年3月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	100,097	97,142	100,097	97,142	-	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,512	-	4,512	-	1,364	30
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	84,299	2,000	84,299	200	-	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	88,988	13	88,988	1	8,878	9
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	55,750	2,037	55,750	2,037	14,952	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,172	-	17,172	-	4,295	25
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	406,389	24,001	397,658	8,813	305,685	75
うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	-	16,509	-	16,509	100
株 式 等	26,458	-	26,458	-	26,458	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	64,061	32,352	61,308	3,789	47,345	72
うち、トランザクター向け	-	23,564	-	2,356	1,060	45
不 動 産 関 連 向 け	165,353	-	164,613	-	118,247	71
うち、自己居住用不動産等向け	90,921	-	90,607	-	45,694	50
うち、賃貸用不動産向け	51,022	-	50,806	-	49,016	96
うち、事業用不動産関連	20,285	-	20,180	-	21,724	107
うち、その他不動産関連	3,125	-	3,019	-	1,811	60
うち、A D C 向け	-	-	-	-	-	-
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	12,226	382	12,106	101	13,320	109
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,369	-	1,368	-	1,324	96
現 金	17,147	-	17,147	-	-	0
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	66,722	-	66,722	-	3,290	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
合 計	1,109,885	157,929	1,097,540	112,085	557,378	46

(注) 2025年3月期より開示しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年3月期											
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他			合計			
日本国政府及び日本銀行向け	197,239	-	-	-	-	-			197,239			
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,008	-	-	-			4,512			
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-			-			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計		
我が国の地方公共団体向け	84,499	-	-	-	-	-	-			84,499		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-			-		
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-			-		
我が国の政府関係機関向け	200	88,788	-	-	-	-	-			88,989		
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-			-		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計		
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-			-		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他			合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,633	29,841	300	1,506	-	-	-	506			57,787	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,346	6,019	300	1,000	-	-	-	506			17,172	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他			合計	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他			合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	45,637	80,294	13,114	-	104,984	153,511	-	-	5,115			402,657
うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	100%	150%	250%	400%	その他					合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	-	-	-	-					16,509		
株式等	26,313	-	-	-	-					26,313		
	45%	75%	100%	その他					合計			
中小企業等向け及び個人向け	2,356	61,254	332	1,154					65,098			
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他			合計	
不動産関連向けうち、自己居住用不動産等向け	11,271	5,069	13,300	8,969	9,467	38,977	3,419	133			90,607	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他			合計	
不動産関連向けうち、賃貸用不動産向け	2,932	1,638	2,380	1,469	983	38,291	3,111	-			50,806	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
	70%	90%	110%	150%	その他					合計		
不動産関連向けうち、事業用不動産関連	1,691	649	17,010	829	-					20,180		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-					-		
	60%	その他							合計			
不動産関連向けうち、その他不動産関連	3,019	-							3,019			
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-							-			
	100%	150%	その他							合計		
不動産関連向けうち、ADC向け	-	-	-							-		
	50%	100%	150%	その他					合計			
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,374	5,015	4,961	76					12,427			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	1,319	-	48					1,368			
	0%	10%	20%	その他					合計			
現金	17,148	-	-	-					17,148			
取立未済手形	-	-	-	-					-			
信用保証協会等による保証付	33,814	32,908	-	-					66,722			
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-					-			

(注) 2025年3月期より開示しております。

単 体

	2025年3月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他			合計	
日本国政府及び日本銀行向け	197,239	-	-	-	-	-	-	-	-	197,239
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,008	-	-	-	-	-	-	4,512
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	84,499	-	-	-	-	-	-	-	-	84,499
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	200	88,788	-	-	-	-	-	-	-	88,989
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,633	29,841	300	1,506	-	-	-	506	-	57,787
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	9,346	6,019	300	1,000	-	-	-	506	-	17,172
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	45,637	80,294	13,114	-	104,964	157,346	-	-	5,115	406,472
うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	16,509	-	-	-	-	-	-	-	-	16,509
株式等	26,458	-	-	-	-	-	-	-	-	26,458
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,356	61,254	332	1,154	-	-	-	-	-	65,098
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	11,271	5,069	13,300	8,969	9,467	38,977	3,419	133	-	90,607
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-			-	-	-
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,932	1,638	2,380	1,469	983	38,291	3,111	-	-	50,806
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-			-	-	-
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,691	649	17,010	829	-	-	-	-	-	20,180
	70%	112.5%		その他						合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-		-	-					-
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,019	-	-	-	-	-	-	-	-	3,019
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-								-
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	2,374	5,015	4,740	76	-	-	-	-	-	12,207
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	1,319	-	48	-	-	-	-	-	1,368
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	17,147	-	-	-	-	-	-	-	-	17,147
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	33,814	32,908	-	-	-	-	-	-	-	66,722
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期より開示しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連結

	2025年3月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	506,267	101,357	98	593,386
40%～70%	152,217	24,361	10	154,813
75%	77,282	8,788	16	78,770
80%	—	—	—	—
85%	103,924	3,745	28	104,984
90%～100%	175,303	10,050	20	177,337
105%～130%	55,301	—	—	55,301
150%	8,838	173	36	8,902
100% (注2)	26,313	—	—	26,313
100% (注3)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,105,449	148,477	71	1,199,812

- (注) 1. 2025年3月期より開示しております。
 2. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
 3. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

単体

	2025年3月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	506,336	101,357	98	593,385
40%～70%	152,217	24,361	10	154,813
75%	77,282	8,788	16	78,770
80%	—	—	—	—
85%	103,904	3,745	28	104,964
90%～100%	178,693	14,498	17	181,173
105%～130%	55,301	—	—	55,301
150%	8,618	173	36	8,682
100% (注2)	26,458	—	—	26,458
100% (注3)	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,108,813	152,925	70	1,203,550

- (注) 1. 2025年3月期より開示しております。
 2. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
 3. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
 なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,058	2,661	3,058	2,661
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	936	653	936	653

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	26	19	26	19
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	472	332	472	332
派 生 商 品 取 引	472	332	472	332
外 国 為 替 関 連 取 引	445	291	445	291
金 利 関 連 取 引	27	41	27	41
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	472	332	472	332

（注） 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2024年3月期及び2025年3月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の貸借対照表計上額及び時価

連結

	2024年3月期		2025年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,708		16,041	
上記に該当しない出資等	2,464		2,484	
合計	19,173	19,173	18,526	18,526

単体

	2024年3月期		2025年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	16,140		15,471	
上記に該当しない出資等	2,615		2,592	
合計	18,756	18,756	18,064	18,064

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連結		単体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売却損益額	1,172	817	1,033	817
償却額	66	246	76	102

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	連結		単体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,793	4,375	5,543	4,032
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連結		単体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ルック・スルー方式	25,255	13,769	25,255	13,769
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式	-	-	-	-
合計	25,255	13,769	25,255	13,769

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファントの運用基準(マンドート)に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、上記「1及び2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下(又は400%以下)である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%(又は400%)のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、上記「1~3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期
1	上方パラレルシフト	8,307	9,468	314	307
2	下方パラレルシフト	-	-	129	37
3	スティープ化	4,906	4,710		
4	フラット化	31	191		
5	短期金利上昇	2,583	3,326		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	8,307	9,468	314	307
		ホ		ヘ	
		2025年3月期		2024年3月期	
8	自己資本の額	57,396		57,182	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期
1	上方パラレルシフト	8,307	9,468	314	307
2	下方パラレルシフト	-	-	129	37
3	スティープ化	4,906	4,710		
4	フラット化	31	191		
5	短期金利上昇	2,583	3,326		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	8,307	9,468	314	307
		ホ		ヘ	
		2025年3月期		2024年3月期	
8	自己資本の額	54,954		54,811	

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等としております。

なお、当行グループは、当行及び連結子会社である株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合の4社で構成されておりますが、連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合は2%を超えておりませんので、主要な連結子法人等に該当するものではありません。また、経営上重要な影響を与える連結子法人等にも該当していません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分毎の報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

取締役の基本報酬は月額固定報酬として毎月付与することとし、その決定に当たっては、当行の業績を踏まえて、株主総会の決議で定められた報酬総額の範囲内で、役位毎の責任の重さに応じて、指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会で決定することとしております。業績連動型株式報酬の決定におきましても、指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定した金額としております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬は、役位毎の責任の重さに応じた基本報酬と、当行の中長期的な企業価値向上に向けた意識強化を目的とする業績連動型株式報酬に分けられ、2017年6月27日開催の定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入及び信託拠出額の範囲（当初4年間は72百万円、延長の場合は3年毎に54百万円）を決定しております。なお、社外取締役及び監査役の報酬については、中立性と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

当行では、取締役等候補者の指名及び取締役等の報酬に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。

指名報酬委員会は取締役会の諮問に応じて、取締役・監査役の選任・解任（株主総会決議事項）や代表取締役の選定・解職、後継者計画に関する事項のほか、業績連動型株式報酬を含む取締役等の報酬に関する事項などについて審議のうえ、答申を行っております。

委員会は2018年11月に設置し、2024年度は取締役4名（うち社外取締役3名）、社外監査役2名で構成し、委員会（社外取締役が委員長）を7回開催して、代表取締役頭取の選任（同候補者との面談含む）、役付き取締役の選定、取締役の選任、執行役員を選任、取締役の報酬額配分、株式報酬制度におけるポイント付与などを審議しております。

また、業績連動型株式報酬はポイント制としており、制度対象者に付与されるポイントは、役位に応じて付与される「役位別ポイント」80%と評価対象期間における業績指標の目標達成率に応じて付与される「業績連動ポイント」20%で構成しております。ポイントは年度毎に付与され、原則として退任時に付与されたポイントの累積数に相当する当行の普通株式が交付されます。

業績指標につきましては、事業年度毎に業績向上への貢献意欲を高め当行の企業価値向上につなげていくことを目的に、主要指標の一つである当期純利益を採用しております。「業績連動ポイント」は目標達成率に応じて支給率0.60～1.00の範囲としており、ポイントの付与については指名報酬委員会の審議を経たうえで取締役会にて決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、当期純利益720百万円であり、実績は790百万円でした。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：人、百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金	
			基本報酬	ストックオプション		基本報酬	賞与	株式報酬 (非金銭報酬等)		
対象役員 (除く社外役員)	7	141	130	130	-	11	-	-	11	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 対象役員は、社外取締役及び社外監査役を除いております。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は、新株予約権の割当日の翌日から30年以内としております。
なお、新株予約権を割り当てられた取締役は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしております。

	行使期間
第1回新株予約権	2008年8月27日から2038年8月26日まで
第2回新株予約権	2009年8月28日から2039年8月27日まで
第3回新株予約権	2010年9月1日から2040年8月31日まで
第4回新株予約権	2011年8月26日から2041年8月25日まで
第5回新株予約権	2012年9月13日から2042年9月12日まで
第6回新株予約権	2013年12月27日から2043年12月26日まで
第7回新株予約権	2014年8月28日から2044年8月27日まで
第8回新株予約権	2015年8月27日から2045年8月26日まで
第9回新株予約権	2016年8月25日から2046年8月24日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁	
【当行の概況・組織】		その他		自己資本の充実の状況		
経営の組織	※ 2	内国為替取扱高	36	自己資本の構成に関する開示事項	※ 41～42	
大株主の状況	※ 40	外国為替取扱高	36	定性的な開示事項		
役員一覧	※ (本編23)	外貨建資産残高	36	連結の範囲に関する事項	※ 43	
会計監査人の氏名または名称	※ (本編24)	【業務の運営に関する事項】		自己資本調達手段の概要	※ 43	
店舗のご案内	※ (本編37)	リスク管理の体制	※ (本編28～33)	自己資本の充実度に関する評価方法の概要	※ (本編28～33)	
沿革	(本編38)	法令遵守・経営管理の体制	※ (本編23～28)	信用リスクに関する事項		
従業員の状態	40	当行の取り組み	(本編3～35)	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		
資本金	39	中小企業の経営支援に関する取り組み	※ (本編13～22)	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要		
株式の状況	39	当行が契約している指定銀行業務紛争解決機関	※ (本編34)	証券化エクスポージャーに関する事項		
【主要業務の内容】		【財産の状況】		CVAリスクに関する事項		
業務のご案内	※ (本編34)	財務諸表		出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要		
【主要業務に関する事項】		貸借対照表	※ 22	金利リスクに関する事項		
決算の概況	※ (本編6～8)	損益計算書	※ 23	オペレーショナル・リスクに関する事項		
主要な経営指標の推移	※ 21	株主資本等変動計算書	※ 24	定量的な開示事項		
主要業務の指標		金融再生法開示債権及びリスク管理債権	※ (本編6),34	その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※ 44	
業務粗利益・業務粗利益率	※ 28	自己資本比率	※ (本編6),21	自己資本の充実度に関する事項		※ 44
資金運用・調達平均残高等	※ 29	時価情報		信用リスクに関する事項		※ 47～53
受取利息・支払利息の分析	※ 30	有価証券の時価等情報	※ 37	信用リスク削減手法に関する事項		※ 54
総資産経常利益率	※ 39	金銭の信託の時価等情報	※ 37	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		※ 54
純資産経常利益率	※ 39	デリバティブ取引情報	※ 38	証券化エクスポージャーに関する事項		※ 54
総資産当期純利益率	※ 39	電子決済手段	※ 38	出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項		※ 55
純資産当期純利益率	※ 39	貸倒引当金	※ 34	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項		※ 55
業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く）	※ 28	貸出金償却額	※ 34	金利リスクに関する事項		※ 55
役員取引の状況	28	監査の状況	※ 22	報酬等に関する開示事項		※ 56～57
その他業務利益の内訳	28	【高知銀行グループの概況】				
営業経費の内訳	28	グループの組織	※ (本編38～39),1			
資金運用利回り	39	連結子会社の概要	※ (本編39),1			
資金調達原価	39	【高知銀行グループの主要業務に関する事項】				
総資金利鞘	39	営業の概況	※ 1～3			
預金に関する指標		主要な経営指標の推移	※ 4			
預金科目別残高	※ 31	主要業務の指標				
定期預金残存期間別残高	※ 31	業務粗利益	18			
預金者別預金残高	31	資金運用・調達動平均残高等	19			
財形貯蓄残高	31	役員取引の状況	18			
1店舗当たり預金残高	39	預金に関する指標				
従業員1人当たり預金残高	39	預金科目別残高	20			
貸出金等に関する指標		貸出金等に関する指標				
貸出金科目別残高	※ 32	貸出金種類別内訳	20			
貸出金残存期間別残高	※ 32	有価証券に関する指標				
貸出金担保別内訳	※ 32	有価証券残高	20			
支払承諾見返担保内訳	※ 32	【高知銀行グループの財産の状況】				
貸出金使途別内訳	※ 33	連結財務諸表				
貸出金業種別内訳	※ 33	連結貸借対照表	※ 5			
中小企業等向貸出金残高等	※ 33	連結損益計算書	※ 5			
特定海外債権残高	※ 33	連結包括利益計算書	※ 5			
預貸率	※ 39	連結株主資本等変動計算書	※ 6			
個人ローン残高	33	連結キャッシュ・フロー計算書	7			
1店舗当たり貸出金残高	39	連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	※ 20			
従業員1人当たり貸出金残高	39	連結自己資本比率	※ 4			
有価証券に関する指標		連結決算セグメント情報	※ 17～18			
商品有価証券平均残高	※ 36	監査の状況	※ 5			
有価証券残存期間別残高	※ 35					
有価証券残高	※ 35					
預証率	※ 39					
商品有価証券売買高	36					
公共債引受高	36					
公共債窓口販売高	36					

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

（上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。）
 当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<https://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。



■ 発行：2025年7月
株式会社高知銀行 経営統括部
〒780-0834 高知市堺町2番24号
TEL.088-822-9311 (代表)

<https://www.kochi-bank.co.jp/>